

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



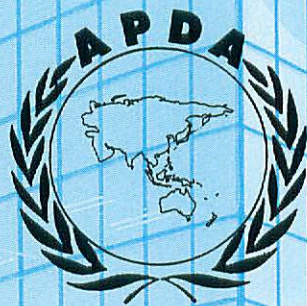
秋

OCT/1997

No. 61

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA


The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

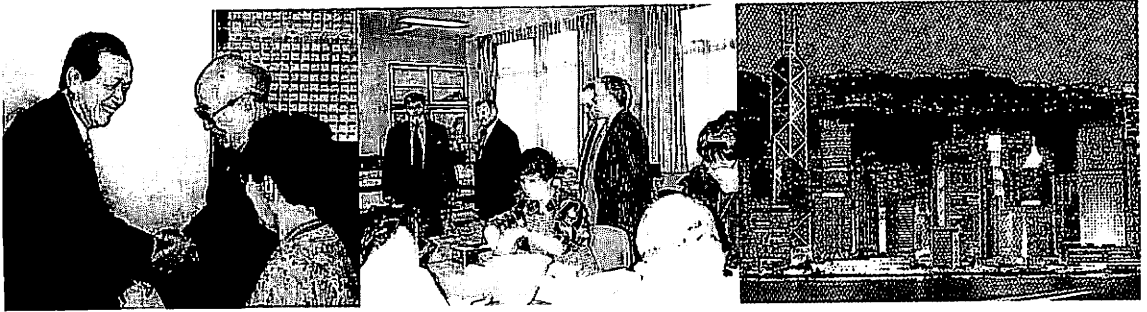
秋・OCT/1997・No.61



印度にて 

21才

Father Indo
mother Malay



巻頭言／東アジアの通貨危機と日本の対応

原 洋之介 3

◆中国の香港化 —— 華人経済との関連 ——

濱下 武志 4

・「少子・高齢化」問題で充実した研修

—— オーストラリア国会議員団が来日 ——

◆日本の少子化と家族

西岡 八郎 17 10

・世界人口デー —— 記念・特別シンポジウム開く ——

・黒田俊夫先生「国連人口賞受賞」を祝う会開かれる

・AFP PD 消息

◆環境問題とは

吉田 昭彦 30

◆インドネシアにおける都市化の新局面

池田 寛二 32

にゆーすふおーらむ

40

国連・人道問題を廃止／社会保障制度見直し急務／東アジア貧困人口が半減／CO₂削減・途上国の抑制／一人っ子政策めぐり衝突／百歳以上初の八千人突破／高齢医療費最高約27兆円／日本温暖化、90兆円水没／70歳以上、1

突破／死因の地域差縮小／社会を「環境和型」に／人口と環境の研究急げ／国連・拠出金削減再考を／途上国の人口抑制政策

巻頭言

東アジア諸国全域に通貨不安がひろがりを見せている。タイ・バーツの急落を先がけとして、ほぼ一カ月後には香港ドルまで売り投機にさらされはじめた。東アジア新興市場経済圏は、国際金融市場から事実上の対米ドル、ペッグ制の下に資金の導入をおこなってきた。資本流入が続く限り経常収支赤字が続くが、経常収支赤字の解消がみられない限り通貨売りの潜在圧力が存在し続けることになる。まさにこの冷酷な経済原理を背景として、この度一斉に東アジア通貨売りが発生した訳である。それは通貨危機といってよいであろう。我が国は、IMF等国際機関とシ



ンガポール等他のアジア諸国と協力して、タイ・バーツ支援のためのドル資金援助をおこなうことを公表した。アジア地域全域にわたる外為市

東アジアの通貨危機と日本の対応



原 洋之介

り出す必要が再度強調されはじめている。いずれにせよ、今回の通貨危機を契機として、日本のアジア経済外交はこれまでとはいささか様相を異にしたものへと変質していくことになるう。

通貨危機の背景で東アジア諸国経済が大きな構造的欠陥をかかえている事実を見落してはならない。海外から流入した資金の大半は、不動産取引等に流れ、輸出財産業という物づくりの現場にはそれ程流れていない。こういう状況が続く限り、各国通貨への信認がそう簡単に回復されるとはいえないはずである。最近まで大半のエコノミストが主張していた金融も含めて経済自由化をすれば、必ず経済が良くなるというのは、どうも神話にすぎなかった。我が国としては、物づくりの場での生産性を時間をかけてひきあげることが可能にするような経済環境作りを国際社会のなかで主導していくべきであろう。

場介入資金融通協定も制度化されていこう。長期的には、アジア諸国が外資準備として円をもっと保有しよう。そのような状態を我が国が積極的に作



中国の香港化

華人経済との関連

東京大学東洋文化研究所所長

濱下武志

香港ネットワーク

海城都市香港の商業ネットワークは、小規模なギルドを中心として多種多様であり、かつそれが伝統的な慣行を維持しながら諸地域間の交易ネットワークを形作っていたことがわかる。とくに東南アジアからインド、アフリカにかけて、また東アジア、アメリカ大陸にかけて形成された地域別の商業ネットワークは、移民と送金、金融のネットワークと重なりあつて、香港のネットワークの中心部をなしていたといえる。

香港の移民は、一九世紀半ばに始まるカリフォルニアを中心としたアメリカ大陸への移民として特徴づけられる。南北アメリカ大陸に対して、香港からカリフォルニアを経由して増大した移民は、香港の対米移民が広東省、福建

アの農業プランテーションに対して、中国からの移民労働力、およびインドからの移民労働力が送り込まれた。

これらの経緯は、海外移民の華僑送金として海外からの本国送金という金融的なネットワークの形成を意味し、それは同時に交易関係の一層の拡大をもたらしていた。したがって、移民、交易、金融は、三者一体となつて、香港の対外的なネットワークを形作つた。

一国二制度

このように歴史的に對外ネットワークを広範囲に形成してきた香港は、一九九七年七月一日にイギリスから中国に返還されたことによつて、どのようにその位置を変えるのだろうか、あるいは変えないのだろうか。

香港の中国への返還は、次の三つの項目をその内容としている。(1)一国二

省から香港を経由して進められてきた経緯を示している。また、一九世紀後半になると、東南アジア



● 濱下 武志 (はました・たけし)

1943年静岡市生まれ。東京大学文学部東洋史卒業。東京大学博士課程退学。一橋大学経済学部助教授、米国コーネル大学東アジア・プログラム客員教授、現在、東京大学東洋文化研究所所長
主な著書

- 「講座現代アジア」共編著、東京大学出版会、1994年
- 「香港—アジアのネットワーク都市」筑摩書房、1996年
- 「朝貢システムと近代アジア」岩波書店、1997年
他多数。

で世界各国、各地域および関係する国際組織との間で関係を保持し発展させることができ、また、協定を結び関連の協議をおこなうことができる、と記されている。また、第一五二条では、国家を単位として参加すること

制度という形で、香港特別行政区を設定すること、(2)港人治港という、香港人が香港を統治するという自治の考え方、(3)五〇年間現行の制度を変えない、この三項目である。

これらの三項目は、今後香港運営の基本となる「香港基本法」のなかで、以下のように位置づけられている。まず、一国家二制度という表現は中華人民共和国香港特別行政区基本法のなかの序文に表われている。そこでは、一つの国家二種の制度に照して、香港において社会主義の制度を政策を施行しない、と表現されている。序言の性格からいって、一国家二制度はきわめて政治的なメッセージであるというこ

とができる。具体的な条文に入る前の序文は、香港を回復する強い主張を示したものである。

香港独自の対外交渉権

また、第七章、対外事務の項目のもとは、第一五〇条に、香港特別行政区の政府代表は、中華人民共和国政府代表団の団員になることができ、中央政府がおこなう香港特別行政区との直接に関係する外交談判に参加すると規定される。また、第一五一条では、

香港特別行政区は、経済、貿易、金融、航空、通信、旅行、文化、体育などの領域で、中国・香港の名目の下で単独で世界各国、各地域および関係する国際組織との間で関係を保持し発展させることができ、また、協定を結び関連の協議をおこなうことができる、と記されている。また、第一五二条では、国家を単位として参加すること

に対して、香港と香港特別行政区に關係のある適切な領域の国際組織と国際会議に対して、香港特別行政区政府は代表を派遣し、中華人民共和国代表団の構成員あるいは中央人民政府と上述の關係する国際組織あるいは国際會議に認められた身分をもって参加し、中国・香港の名義によつて意見を發表することが出来る。香港特別行政区は、中国・香港の名義によつて、國家を單位としなない国際組織と国際會議に参加することが出来る。

このような規定は、香港が独自の対外交渉権を経済、社会、文化の側面で保持していることを意味している。と同時に、その香港が中国・香港という名目で自らの主張を述べ、参加するという形で、中国がその影響下に香港の対外交渉をおこなうとしている。こうして中国は、香港を回復することによって、香港がもつ総合的に独自の対外關係、対外交渉力を活用して、一層対外的交渉の選択肢を広げたことを意味している。

香港返還と海国中国の登場

このように見てくると、香港の中国返還は、海の香港が陸の中国に吸収されてしまうことではない。むしろ、中国が香港を回復することによって海国化することを意味している。ただし、南の海にむけて中国が登場した時期は歴史的にみて、今回が最初ではない。

海国中国として歴史的にあらわれた時代は、宋の時代のイスラム商人の登場、また明代の鄭和の遠征にみられる東南アジアからインド洋、イスラム世界への影響力、交流の拡大にみることもできる。そして第三番目には、一九世紀以降のイギリス東インド会社時代のおよびアヘン戦争を経過し、開港場が廈門・寧波・上海など、中国東南の沿海に広がった時代にみられる。

香港基本法と海

そして現在は、第四番目の海国中国の登場が香港の返還をめぐる生じよ

うとしている。この歴史的に第四番目の海の時代の登場は、一九八〇年代から激しくなった南沙諸島をめぐる海底資源の確保をめぐる繰り広げられている、そして香港という海港を回復することによって中国の参入は一層加速されると考えられる。また香港基本法として、香港特別行政区に、今年七月一日から実施された全国的な法律のなかに、その第四項として、中華人民共和国政府が領海にかんする声明がある。これは領海問題は、全国的性格を持った法律として、香港の自治より上位に位置付けられるとされている。このように、中国が香港に主権を行使することとは、海に対してより中国が影響力を拡大することを意味していよう。

資金流通の内外ネットワーク

中国やインドなどのアジアの金融市場にたいして、長い間ヨーロッパの商人・企業家・政府は、それを市場と見なさず、きわめて閉鎖的であり、また独自の内部的取引慣行に支えられてお

り、かつ資金の保存形態は「退蔵」によるものであると観察している。同時に、国際金融についても、アジアの商人はそこに進出することはなく、近代以降の広域金融はもっぱら欧米から進出した外国銀行が関わっていると考えた。

しかしながら、非ヨーロッパ社会に存在した民間金融のネットワークは、地域経済の内部においても、また広域経済においても、交易網に対応した金融網を持ち、活発な資金の移動によって交易活動と表裏一体となった金融活動がおこなわれてきた。

華人社会を例にとると、民間庶民金融の内部ネットワークは、「銀会」という金融組織の活動にみることができ。この組織は地域によって会合・標会・揺会などと地方によって名称は異なり、また形式も異なっているが実質は基本的に同じである。同様な民間庶民金融は朝鮮の契、日本の頼母子、インドのトンテン、インドネシアのアリサンなど、東南アジアからインドを経て、トルコから、北アフリカにかけてみら

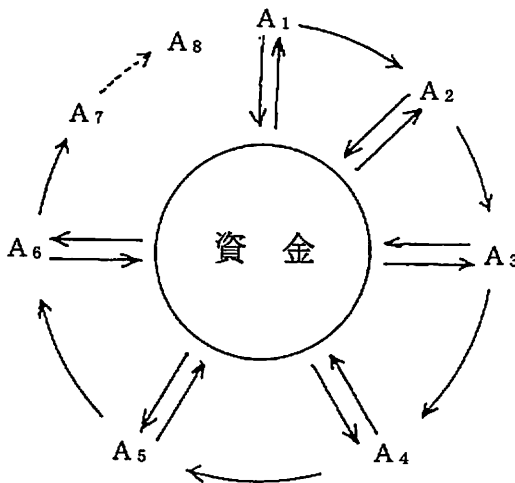


図1 「会」にみる資金の内部ネットワーク

れる。
 会という名称からも明らかのように、この集まりは、地方の社会秩序に基盤を持って、臨時的に組織される。会首が一人ずつ輪番に受け取ることで、一巡すると解散する。構成員は地方社会の構成員と重なっており、受け取った金は個人的資金として活用する他、ときには公共的な目的にも使用される。商業的な資金がもこの会の組織を通して調達されることも多い(図1参照)。

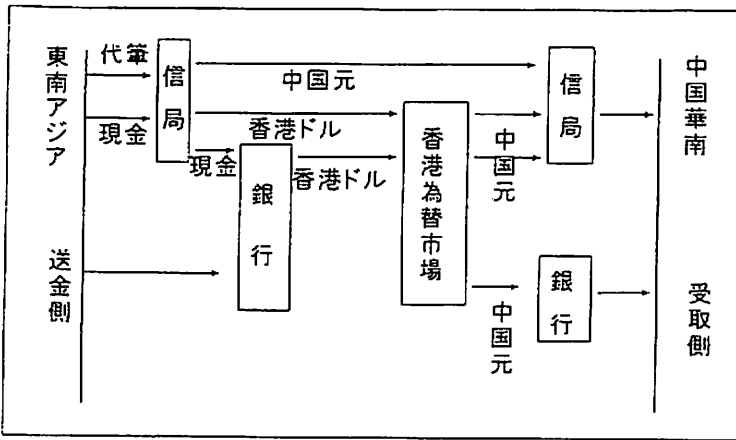


図2 華僑送金にみる資金の外部ネットワーク

華人間金融の外的ネットワークは、広域地域内部に張りめぐらされた金融網として存在した。それは送金のネットワークとしてあると同時に、そのネットワークには様々な利益機会を求めて資金が流入した。送金は交易決済や移民送金の目的を以ておこなわれるのであるが、これらの送金のための資金は、

より多くの利益機会を求めて送金の形や方向を転換させる。いま、歴史的には一、三世紀に遡り、一九世紀中以降に本格化した東南アジアから中国華

南に向けた華僑送金の例を取ってみよう(図2参照)。

華僑送金を東南アジア現地で引き受ける銀行(銀行信局(銀行信局))は、零細な送金資金を手元に留め、ある程度のもたまった資金として運用しようとする。この送金資金はシンガポールにおいて次のように運用される。

- (一) 手持ち資金を外国銀行に預金し、預金利子を得る。
- (二) 預金を交易品に投資し、貿易取引を香港で決済し、差額を入手する。
- (三) 資金を為替に投資し、為替売買の利益を入手する。
- (四) 資金を外国通貨に替え、前記(一)の手段を通して運用する。
- (五) 資金を金・銀に投資し、ブリオン市場で運用し利益を得る。
- (六) 資金を地下金融・地下商品に投資する。
- (七) 資金は基本的に香港金融市場に送られ、そこにおいて華南へ転送されるために中国元に転替される。そこにおいて為替市場でも運用が図られる。
- (八) 香港においても、前記(一)(二)

(三)(四)(五)(六)の手段が利用され、改めて利益の拡大がなされる。

(九) シンガポールから香港へというルートが事情によっては変更され、マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・ヴェトナムなどの金融市場を経由することにより、一層の利益拡大が図られる。

このようにして、送金者と受取人という当事者間の送金行為はその間に東南アジアならびに香港を含む華南の金融市場のネットワークの中を、より多くの利益機会を求めて形や方向を替えながら移動し、そこに資金を提供するという作用をもたらした。そこでは数千万に及ぶ東南アジア華僑の本国送金のチャネルが、商品市場や為替市場と相互にリンクすることによって、金融市場の全体を拡大する役割を果たしていた。この点は、一九世紀中葉以降、インドから東南アジアに移民した印僑においても異なるところはない。歴史的に形成されていた華南と東南アジアとの、またインドと東南アジアとの交易・移民関係は、同時に金融市場によっ

て覆われていた。

香港をめぐる複合的後背地関係の形成

地図に沿って香港の後背地を見ていくと、以下の事がわかる。全体として、香港は様々な方向から見て、多くの後背地を持っている入り口に位置していることが出来る(図3参照)。

(一) まず香港と華南から華中への沿海地方は歴史的に見ても沿海交易が活発におこなわれ、沿海経済が最も発達した地域である。そこでは廈門や福州、泉州、温州、寧波、上海へと連続した沿海交易があり、香港、広東の影響力が北上した地域であり、歴史を経て今日、改革開放下の中国の経済発展を代表する地域である。

(二) 香港の直接的後背地として、広東省南部から華南を展望する珠江デルタ地帯がある。華南の農業や手工業生産は香港を経由して輸出され、また香港を経由して東南アジアからの農産物の輸入がおこなわれた。

(三) 香港から西南中国を望む。香港

から、貴州、雲南を経て四川へと至る地域である。西南中国は歴史的には内地地域を形作っていたが、東南アジア北部や香港を経由してヒトやモノの流れが形作られるようになった。一九三七年に日本軍が上海に侵攻したあと、内陸へ向かった資金やヒトの流れは、この西南地域を経て香港へと至り、台湾へ移動した。現在台湾からの里帰り(探親)がこの地域に多いことも、この歴史的背景による。

(四) 東南アジア北部、大陸部を後背地とする香港の位置を見る。ベトナムの北部、ラオス、タイの北部にかけて、香港が雲南と東南アジアとを結ぶ中継地としても機能していることがわかる。いわば大陸部東南アジアを南北に分ける中継地域が、香港とその性質と役割を共有していたということになる。

(五) 香港と半島部東南アジアや島嶼部東南アジアに対する後背地を見る。華南から香港を経由して移民がおこなわれ、半島部から島嶼部東南アジアにかけて多くの華人街や華僑ネットワークを形作った。そこではモノやカネが

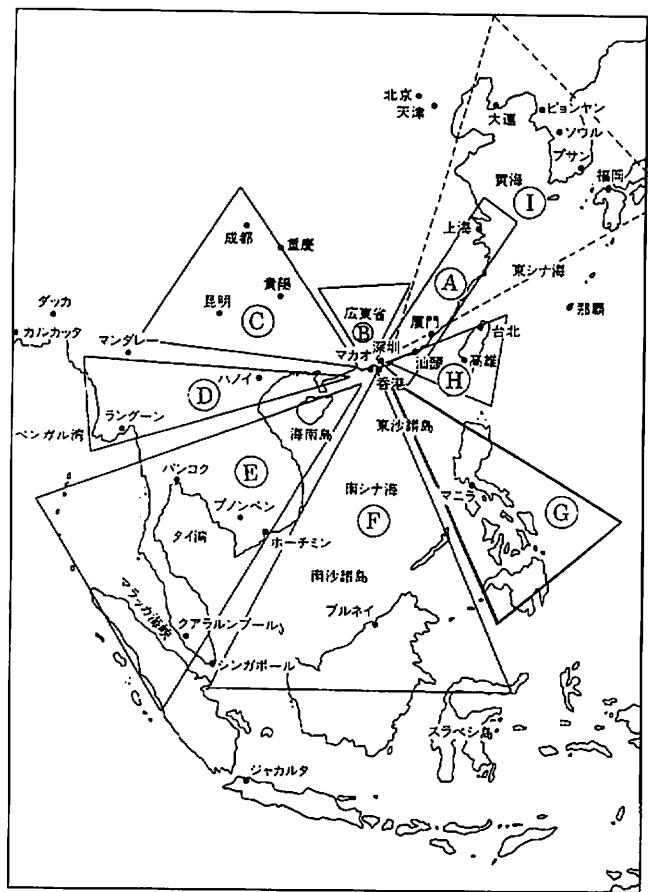


図3 香港の多角的後背地関係

移動し、華僑商人が活躍する場となり、外国資本も参加し、インド商人、イスラム商人も加わって、多角的な交易ネットワークを形作った。後にヨーロッパ諸国が植民地とした地域でもあったが、ヨーロッパ商人は歴史的な華僑や印僑のネットワークを利用していたのであり、シンガポールと香港を、ベンガル湾、南シナ海、東シナ海を中継する交易・金融センターとして形作った。

も資源獲得に参加している。中国は南沙諸島に対する歴史的な占有権を主張しており、今後対立がいつそう激化することが予想される。

(七) 台湾を後背地とする香港の役割に注目する必要がある。香港の主権が中国に返還されることになっても、香港は五〇年間独自の経済活動を保持することになっており、大陸中国は台湾を香港の後背地として位置づけ、そこ

(六) 香港から南シナ海を臨む海洋地域に対する後背地への広がりがある。現在、海底資源をめぐって、中国とベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾、ブルネイが激しい資源獲得競争を繰り広げており、欧米や日本

に接近する方策をとることが考えられる。

(八) これらの地域を含みながら、日本、韓国、シベリア・ロシア、中国東北地方にわたる香港の後背地としての地域が考えられる。歴史的にみても、日本は絶えず香港の経済的な役割を活用してきたのであるし、シベリア・ロシアにおいても二〇世紀初頭の大豆貿易では、ウラジオストックから香港を経由してヨーロッパに輸出された量は少なくない。また最近韓国は、アジア南部に対する経済活動のなかで、香港を活用する機会を高めている。

このようにして香港の経済地理的な位置は、政治地理的な役割が変わることによって、今後よりいつそう多角的な役割を果たしていくことが予想される。いわば香港をめぐって多角的な後背地関係が形成される時代となっていくであろうし、いわばこの大華南地域の中で、香港がこれまで以上に、アジア域内での経済的、政治的活力を高めていくことになろう。

「少子・高齢化」問題で充実した研修

オーストラリア国会議員団が来日

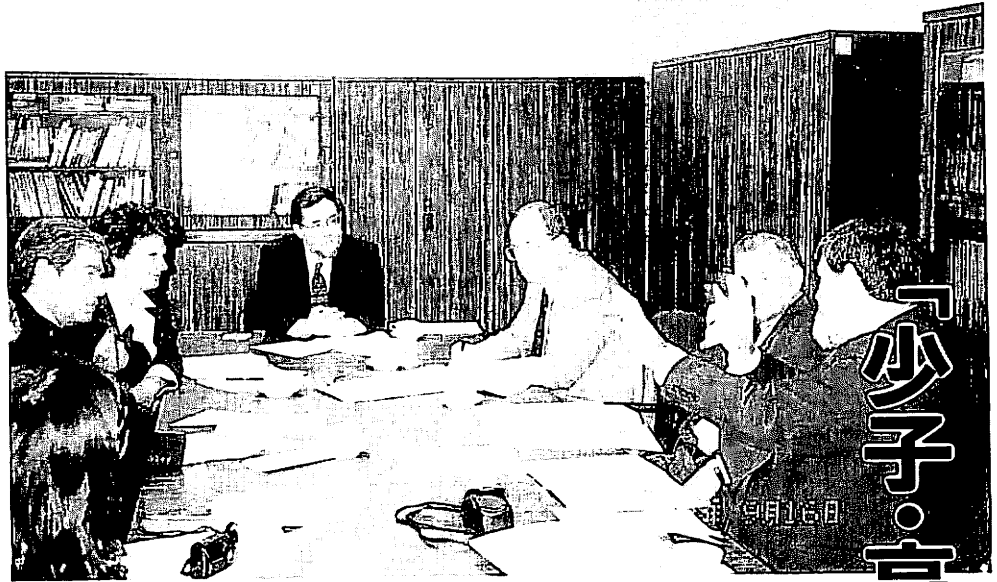
本協会主催、IPPF賛助事業であるアジアと日本の国会議員交換研修事業の受け入れが今年も行われ、オーストラリア議員団（团长コリン・ホリス議員）が日本の人口・開発事情視察のため来日した。四人のオーストラリア国会議員（別項）に、マーク・ラスキンIPPF事務局長補佐を加えた計五人の一行は、九月一五日早朝到着し、一九日までの五日間の日程を精力的にこなし、一九日夜帰国した。

到着早々の一五日のオリエンテーションでは、コリン・ホリス团长が現在オーストラリアが抱えている人口問題や、今回参加した議員のそれぞれの興味分野を紹介。マーク・ラスキンIPPF事務局長補佐は日本の人口活動への資金拠出を高く評価し、JPPFのメン

バーが八月に行った橋本首相への陳情について感謝した。

訪日中の一行は、日本の人口問題や社会保障制度についての講義を東京で受けた後、京都・神戸へ移動、老人福祉・母子保健、阪神・淡路大震災の復興状況を視察した。議員団は各現場で、それぞれ興味・疑問に感じたことを熱心に質問、充実した交換研修となった。また日本の国会議事堂を谷津義男JPPF副幹事長の案内で見学したり、中山太郎JPPF会長主催のホテル・ニューオータニでの夕食会に臨み、友好を深めた。

一六日、一行は国立社会保障・人口問題研究所を訪れ、阿藤誠副所長から「日本の人口動向と少子・高齢化問題」



阿藤副所長（中央）に熱心に質問するオーストラリア議員（国立社会保障・人口問題研究所で）

について講義を受けた。

社会保障・人口研阿藤副所長の講義要旨

(一) 少子化について

日本の人口問題として高齢化と出生率低下が挙げられる。一九九五年の合計特殊出生率は一・四二に達し、イタリアの一・二五(九二年)、旧西ドイツの一・三四(九四年)より状況はよいものの、依然厳しい状況にある。

出生率低下の原因として、核家族の増加、男女ともに教育が普及したことなど、日本の社会変化が大きな原因だと思われる。例えば、高等学校への進

訪日オーストラリア議員団メンバー

- コリン・ホリス下院議員(団長)
- バリー・ジョーンズ下院議員(労働党総裁)
- アレックス・ソムリエイ下院議員
- シャーマン・ストーン下院議員
- マーク・ラスキン国際家族計画連盟事務局長補佐

学率は、一九七〇年後半から男女とも九〇%に達しており、大学に関しては特に女子の進学率が同時期に著しく伸びている。

この教育の普及、特に女子の高学歴化は、少子化傾向の原因を探る上で欠かせないものである。高等教育が広がるにつれ、世間が女性の社会進出に関して好意的になり、またそれに伴って、女性の方も積極的に仕事に就くようになった。一九九五年の女子の年齢階級別労働力人口比率の推移は、女性が今迄より長く働き、また多くの者が労働に従事していることを示している。

このような女性の自立は結婚のパターンにも影響。総務庁統計局の調べによると、近年男女ともに未婚率は伸びてきており、特に三〇歳から三四歳の未婚率は一九七〇年に比べると一九九五年は二倍以上増えている。また結婚適齢期の二五歳から二九歳人口の未婚率は、男子の二〇%増に比べ、女子は二倍以上の増加となっている。これらの数字から、男女とも未婚傾向にあることがわかるが、特に男性が結婚難の時

少子社会を考える国民会議

人口減少時代。私たちが迎える21世紀への課題

- 日 時 平成9年11月4日(火) 12:30~17:00
- 会 場 イイノホール
(東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル7F)

- ◆ 参加人員 500名様まで
- ◆ 参加費 無 料
- ◆ 参加応募 官製ハガキに住所、氏名、職業、年齢、電話番号をご記入の上、〒100-45 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生省児童家庭局育成環境課宛に10月22日までに郵送下さい。

- 開会挨拶 厚生大臣 小泉純一郎
- 基調講演 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
テーマ「少子社会の現状と課題」
- 市民会議報告 岩淵勝好(産経新聞社論説委員)
- シンポジスト 宮澤健一(一橋大学名誉教授・人口問題審議会会長)＝進行調整役/残間里江子(プロデューサー・エッセイスト)/千葉一男(日本経営者団体連盟地域・組織活性化特別委員会委員長)/野口敏也(日本労働組合総連合会副事務局長)/福島瑞穂(弁護士)/帆足英一(東京都立母子保健院副院長)

- 主催：厚生省 / ● 後援：子ども未来財団、全国社会福祉協議会、日本経営者団体連盟、日本労働組合総連合会、全国児童館連合会、全国母親クラブ連絡協議会

代に突入していることがうかがえる。これは性比の関係もあるが、女性が自由を求めて未婚または晩婚を選んでいくことも考えられる。また、離婚の増加も（中年層の人口が多いので離婚率自体は低い）少子化の原因として考慮されなくてはいけない。

(二) 労働人口の減少

日本が抱えている深刻な問題の一つに労働人口の減少がある。国立社会保障・人口問題研究所によると、現在の労働人口を頂点として、二〇五〇年までに約三三三六万人減少すると予測されている。これとは反対に、老年人口は今後ますます増加する傾向にあり、一九九五年の六五歳以上の老年人口は一四一八万人、七五歳以上の後期老年人口は一一六九万人増加すると思われる。

このような労働力不足の解決策の一つとして労働移民の受け入れがある。日本経済がバブル期にあった時には、労働移民は歓迎されていたが、バブル経済崩壊後、労働移民はあまり企業に

受け入れられていない状況にある。

二つ目の解決策として定年の引き上げが見られる。二〇年前までは定年五五歳であったのに、現在多くの企業は六〇歳定年制を採用しており、これによって、かなりの人口が職場にとどまることと思われる。またこの傾向は年金給付年齢が六〇歳から六五歳に引き上げられたことにより、六〇歳で退職しても実際年金だけでは生活していけず、なんらかの形で仕事に就くことが要求され、右記の傾向を強める原因となっている。再就職の一般的な方法として、官庁から私企業への「天下り」があげられる。これに対しオーストラリア議員から、なぜこの「天下り」が私企業に受け入れられているかとの質問があったが、阿藤副所長は「官庁に務めているものは高学歴で、私企業はその経験と知識を期待して歓迎している」と答えた。



国会議事堂本会議場を外交官席から見学
(左からバリー・ジョーンズ、コリン・ホリス、アレックス・ソムリエイ、シャーマン・ストーン各議員)

(三) 高齢化

来たるべき高齢化社会に向けて、日本は早急な対策を迫られている。国立社会保障・人口問題研究所は、一九九六年には二〇・九%だった老年従属人口指数が、二〇五〇年には五九・一%まで上がると推計している。

高齢者保健福祉対策として、一九九

〇年代の大きな動きは、「ゴールドプラン」(一九八九年)を見直し、一九九五年に「新ゴールドプラン」を策定したことである。その他に、介護休暇の充実、介護保険制度の創設等が推し進められている。

昼食会の後、谷津義男JPF副幹事長の案内で国会議事堂を見学。日本の国会の裏話を聞き、楽しい一時を過ごした。続いて参議院議員会館に移動。日本社会事業大学の阿部実学部長から「日本の社会福祉・社会保障について」というタイトルで講義を受けた。

阿部・日本社会事業大学教授の講義要旨

我が国の社会保障制度はドイツにならって作られたもので、日本初の社会保障制度は、一九二二年の健康保険法、その後、一九六一年の国民健康保険と国民年金が施行され、初めて全国民が社会保障制度によって守られることと

なった。

日本の保険・社会保障制度は社会保険、公的援助、児童手当やその他の社会手当、社会福祉サービス、戦傷病者援護、公共ローン制度の六つの柱によって支えられている。その後同教授は、失業保険や様々な年金の種類など、その六つの制度を支える内容について細かく説明。

最後に現在進められている社会保障制度の見直しについてふれた。今コミュニティ・ケアが検討されているが、介護を担う人員や施設が不足であること、そして今後、保険は公的機関よりも私的機関が大半の責任を負うことになるであろうと指摘、一行に深刻な我が国の現状について述べた。

松下電器で日本のハイテクを見学

二つの講義を受けた後、議員団は品川区にある松下電器情報通信システムセンターを訪問。ハイ・ビジョン・ホールやAVC会議室など日本の先端技術

松下電器マルチメディアセンターでAVC会議室を体験





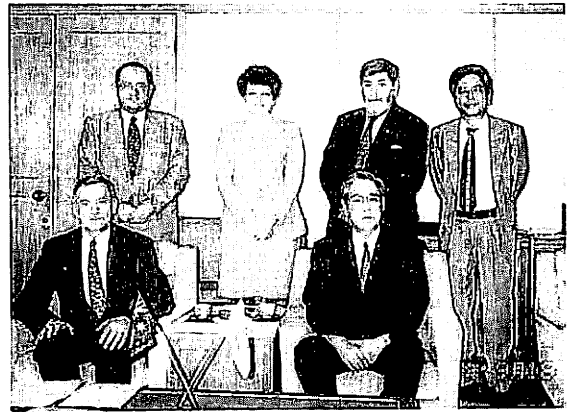
金閣寺庭園で抹茶に古都の風情を楽しむ

を見学、特にバナメディックという医療情報システム機器には感嘆の声をあげていた。

一七日は早朝、新幹線で京都に移動し、終日古都の風情を楽しみ、日本の歴史と文化に触れた。

神戸市役所に笹山市長を表敬

一八日、神戸市役所を訪問し、神戸



神戸市役所に笹山市長（手前・右）を表敬訪問

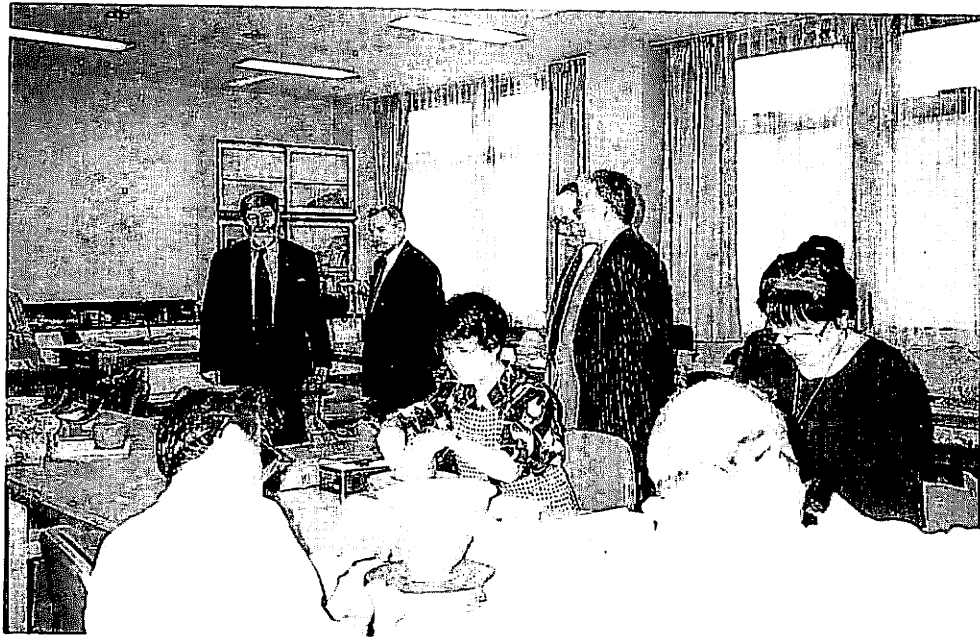
アジア都市情報センターの三好正英常務理事・事務局長からセンターの活動内容説明に続き、阪神・淡路大震災についてのビデオを視聴した。VTRの中では、震災の被害の大きさ、市民の仮設住宅生活、復興状況の様子について説明がされていて、一行はマグニチュード七・二（推定）という大地震にも関わらず、急速な復興を遂げたことを称賛し、当時の行政や医療機関の対応、また震災後の市民の精神的な後遺症等について質問した。

三好正英常務理事・事務局長との質疑応答後、笹山神戸市長と会見。市長から、ますます深まりつつある神戸・オーストラリアとの友好関係と、高齢化に対する市の対応について説明を受けた。ホリス団長は、今回視察団一行の受け入れに対して感謝の言葉を述べ、神戸の高齢者用施設の見学を楽しみにしていることを伝えた。

神戸高齢者総合ケア・センターを訪問

このセンターは「老人健康センター（老人保健施設こうべ・地域リハビリテーションセンターの総称）」、「東部高齢者介護支援センター」、「特別養護老人ホーム真愛ホーム」、「シルバーハイツ日暮」で構成されており、自立生活を維持することが難しくなった高齢者やその家族を支援することを目的として創設された。

一行は神戸市の高齢化の状況や施設について説明を受けた後、リハビリ器



陶芸にいそむシルバーカレッジの人達を視察（しあわせの村にて）

具、介助浴室など施設を見学したが、こまやかな配慮がされた設備に感嘆の聲が絶えなかった。

「しあわせの村」へ

この後、北区にある高齢者、障害者、児童、婦人、勤労者等すべての市民を対象とした施設「しあわせの村」へ移動。この施設は、市民の交流の場として、また社会福祉推進の場として平成元年に開村された。閑静で広大な敷地に建つおしゃれな施設は、屋根がオレンジ色、壁面が白色。一帯の雰囲気はオーストラリアの郊外にそっくりで、一行は「素晴らしい」を連発していた。

この「しあわせの村」には障害者や高齢者が自立・社会参加実現のための施設が八つ、学習・交流・リフレッシュのための施設五つ、一七の屋外スポーツ・レクリエーション施設と、国内でも数少ない総合福祉サービスの提供の場である。

ビデオでそれぞれの施設の活動内容の説明を受けた一行は、続いて小前千春シルバーカレッジ副学長に案内され各施設を見学して回った。学園祭にむけて歌や太鼓を練習中のシルバーカレッ

ジの生徒達と会話を交わし、しばし国際友好親善の和やかな雰囲気にも包まれた。

「しあわせの村」を視察した後、新神戸にある布引公園（ロープウェイで上り、眼下に広がるミナト神戸の美しい景色を眺め、ひとときの休息に安らぐ。夜は神戸都市情報センター主催夕食会に招かれ、センターのスタッフと親睦を深めた。

「兵庫県立こども病院周産期医療センター」を視察

最終日の一九日、兵庫県立こども病院周産期医療センターで、産科医療と新生児医療を一体化させ、二四時間体制でハイリスク妊産婦や新生児の管理・治療に備えた先端設備を視察した。小川恭一院長から、施設や、現代日本の母子保健・医療の状況の説明を受け、二人の医師に案内され、新生児室、産婦人科室、分娩室などを見学。高度な



先端医療機器についてスタッフから説明を受ける
(兵庫県立こども病院周産期医療センターで)

医療機器やモニター装置だけでなく、妊婦が楽に使えるように配慮された洗髪室などこまやかな気配りがされたセンターに、興味深くメモを走らせてい

た。

その後、「阪神・淡路大震災復興支援館」で、小川学副館長から館の事業概要を聞き、震災から現在までの復興の様子をまとめたビデオが上映された。震災の状況を伝える、館内の様々なパネルや模型を見学、さらにメリケンパークにある「神戸港震災メモリアルパーク」で震災の傷跡を目の当たりにし、しきりにカメラに収めていた。

午後は市立博物館や、白鶴美術館、灘の生一本で知られる酒蔵を訪ね、白鶴酒造で酒のできるまでを見学、すっかり日本酒党になり、お土産に日本酒を買い求め、短い五日

間の日程だったが、充実した日程を消化して、同日夜、関西空港から帰国した。
(星合千春)

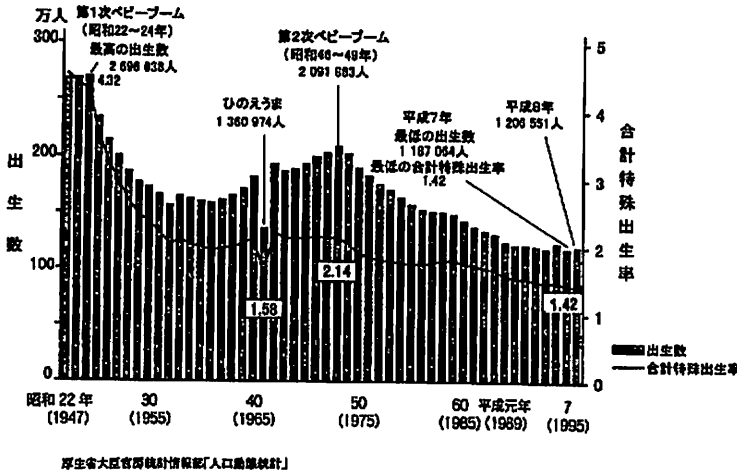


阪神・淡路大震災復興支援館で館の活動内容について説明を受ける一行

日本の少子化と家族

●西岡 八郎

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



日本では、一九八九年の「一・五七ショック」以来、少子化、あるいは出生率低下の問題が広く国民一般にも注目されるようになった。しかし、すでに一九七〇年代半ば以降、出生率は人口の単純再生産を可能にする置換水準（二・〇八）を下回り、第二の人口転

換ともいわれるレベルで二〇年以上も推移している。とくに、一九八〇年代半ば以降は顕著な低下を示し、一九九五年には一・四二と史上最低を記録している。最新の「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、一九九七・一）では、出生率が今日のよ

うな状況で低迷するならば、二一世紀の半ばにも国民の三人に一人が六五歳以上の高齢者という超高齢社会を予測している。

一、少子化過程における出生率変化の二つの見方

この少子化の問題が、家族に及ぼした影響は家族の形態や構造のみならず、

まず、次節の前提でもある子ども数の減少など人口学的な要因の変化について少しふれておきたい。とくに、出生率の変化に関する実態把握の二つの見方を中心に言及しておく。

図1は、人口に関心のある人であれば、よく目にする出生率の低下と出生数の推移をみたものである。この図をみると、戦後の出生数、出生率の推移

は二つの波動を形成し推移している。この現象が人口変動過程における多産から少産への出生力転換の過程でもある。人口研究では、しばしば人口動態の変化にみられる「多産多死」、「多産少死」、「少産少死」への移行を人口転換と呼ぶ。これを日本に当てはめる場合、便宜的に、それぞれ一九二五年以前の世代、一九二五〜一九五〇年生ま

広く「家族とは何か」といった家族の本質にまで及ぶ多大のものである。許された紙面で、少子化過程における家族の形態的変化の統計的把握にまでふれることは困難であり、ここでは、少子化がどのように進行し、その関連で、家族の機能のうち子育てに関するネットワークが具体的にどのような影響を受け変化してきたのか、また、家族のなかに少子化を生み出すような要因を内包していると考えればそれは何か、などについて考え、二一世紀の家族を考える一助としたい。

れの世代、一九五〇年以降に出生した世代をあてることがある。こうした人口変動の結果、人口の年齢構成に大きな変化が生じ、とくに「多産少死」世代が親の世代の二倍の人口規模になっていることが、社会の動き（変化）に大きな影響をもたらしたとされる。

この図の戦争直後のいわゆる団塊の世代と称される第一次ベビーブーム世代からの急激な出生率低下を戦後第一の低下とするなら、一九七〇年代半ばから始まる二つ目の山からの低下は人口の置換水準を下回る第二の低下と呼ぶことができる。いずれも世界で比類なき現象を示している。前者は、先進諸国でも類をみない非常に短期間のうちに出生力低下をみたこと（この速さが超高齢社会到来のテンポを加速させたといつてよい）、後者は、その低さにおいて、ドイツやイタリア、スペインなどの南欧諸国と超低出生率を競うほどである。

ここで用いている出生力の水準を知るための指標は、一般に、「女子が一生の間に産む子ども数を表す」合計特殊

出生率を用いている。これは、ある特定の年次に出生した女性の一生を追跡

して実際の子どもの数を把握したものでなく、「ある年、たとえば一九九六年の一年間の年齢別出生率から期待される女性の平均生涯出生児数」を算出するもので、一年間の出生頻度を観察したもののである。したがって、図の中の「ひのえうま」の年（一九六六年）のように、出産を避けたり晩婚化が何年か続くと、かりに一生の間に産む子どもの数に変化がなくても、年次ごとに出生率は変動することがある。この出生率の観察方法を期間出生力法という。この方法によるある期間の出生率の変化要因を、有配偶女子の出生率（日本では婚姻外出生がきわめて少ないので）と有配偶関係割合の変化の影響に分けて計算してみると、最初の急激な出生率の低下は、既婚女子の出生率自体の低下が寄与していたことが知られている。また、一九七〇年代半ば以降に始まった第二の出生率の低下を要因分解すると、低下の大部分は未婚者女子の割合が上昇したこと、すなわち未婚化、

晩婚化の進行によって説明がつくとされている。

しかし、期間出生力指標では、特定集団の出生率を正確に把握することはできない。この方法に対し、ある特定の人口集団のもっている実際の出生力を観察する方法が必要となってくる。一般に、この方法をコーホート法とい、ある特定の出生集団ごとに実際の出生経験を観察し出生力の変化を把握する方法である。表1は、有配偶女子の出生コーホート別に子ども数の分布をみたものである。この表によって、世間の言説のいくつかのことが明らかになっている。たとえば、一般に子ども数が多い夫婦については最近のカップルほど多いと思われるがちであるけれども、そうではないこと、一九二八年以降のコーホートとそれ以前では子ども数の分布に変化が起きていること、などがわかる。すなわち、古い出生コーホートほど子ども数が多い夫婦が多く、子ども数の分布にばらつきがみられ、子ども数の分布には多様性がみられる。それに対し、出生コーホートが新しく



●西岡 八郎 (にしおか・はちろう)

1950年生まれ。国立社会保障・人口問題研究所部長。社会学専攻(専門分野は地域社会、家族、人口研究)。メキシコ滞在は通算3年9カ月に及ぶ。著述に「夫の家事、育児に関する役割遂行の実態と評定」「出産、子育てをめぐる人的サポート資源の活用状況」(『現代日本における家族の意識と実態』厚生統計協会)、「家族の機能の変化」(『人口変動と家族』大明堂)などがある。

表1 出生コーホート別子ども数の分布

出生 コーホート	調査年	調査 対象者	子ども数(人)					平均 子ども数(人)
			なし	1	2	3	4人以上	
1890年以前	1950	60+	11.8%	6.8	6.6	8.0	66.8	4.96
1891-1895	1950	55-59	10.1	7.3	6.8	7.6	68.2	5.07
1896-1900	1950	50-54	9.4	7.6	6.9	8.3	67.8	5.03
1901-1905	1950	45-49	8.6	7.5	7.4	9.0	67.5	4.99
1911-1915	1960	45-49	7.1	7.9	9.4	13.8	61.8	4.18
1921-1925	1970	45-49	6.9	9.2	24.5	29.8	29.6	2.65
1928-1932	1977	45-49	3.6	11.0	47.0	29.0	9.4	2.33
1933-1937	1982	45-49	3.6	10.8	54.2	25.7	5.7	2.21
1938-1942	1987	45-49	3.6	10.3	55.0	25.5	5.5	2.20
1943-1947	1992	45-49	3.8	8.9	57.0	23.9	4.9	2.18
1948-1952	1992	40-44	4.1	9.3	56.9	25.2	3.7	2.16

1970年以前：総務庁「国勢調査」(各回)

1977年以降：人口問題研究所「出産力調査」(各回)

なるほど(若い夫婦ほど)次第に子ども数は二、三人に集中し、一九三三年以降生まれでは八割以上を占め、とくに、二人のカップルが過半数を占めるようになり、明らかに子どもの産み方が規範化している。さらに、出生率低下の一方で、出生集団ごとの夫婦間の子ども数は、一九三三年以降生まれで

はそれほど変化はしていない。ほぼ二、二人前後で推移している。すなわち、期間でみた出生率は長期的な低下傾向を示しているが、出生コーホート別に観察すると夫婦あたりの子ども数である婚姻出生力については、戦後結婚した夫婦間ではほとんど変化がないことがわかる。

二、人口変動と子育てサポート機能の変化

出産や子育てのサポートネットワークは、夫、両親、きょうだいなどの同居非同居を含めた親族、近隣をはじめとする地域の人々など非親族の人的サポート資源、さらに保育所などの施設をはじめとする社会的資源などによって形成されている。しかし、

たサポートの担い手も人口変動とともに状況の変化がみられる。本節では、その特徴となる部分に着目し実態調査の資料を用いながらふれていこう。

(一) 身近な親族によるサポート—産少死期・戦前のサポート機能—

子育ての問題は、高齢者の介護ほどには「社会化」されず、おらず、個人の自助努力に依るところが大きい。その場合、身近な親族によるサポートが重要な役割を担っているのが実態である。しかし、こうし

家族はもつとも確実で安定したサポートの源泉であるが、とくに、子どもを産んだ本人の母親は出産や育児の支援に対する最も重要な人的資源のひとつである。したがって、親の存在、生存の有無は子の出産や育児サポートに大きく影響する。

表2 孫の出生時に祖母が生きている割合

子を産んだ本人の 出生コーホート*	孫出生時の 祖母の生存割合 (出生総数)	祖母からみた子世代、孫世代の出生順位が両方とも		
		2人め以降 の場合	3人目以降 の場合(再掲)	末子の場合 (再掲)
1950～1959年	96.9 (1,657)	96.4	96.2	96.1
1940～1949年	93.5 (2,107)	91.2	90.2	85.6
1930～1939年	89.7 (1,256)	86.6	81.2	78.6
1920～1929年	77.3 (971)	78.0	77.9	68.4
1910～1919年	73.8 (340)	68.2	57.6	33.3

*祖母からみて孫を産んだ子世代の出生コーホート
人口問題研究所「第2回世帯動態調査」1989

たとえば、表2は、孫の出生時に祖母が生きている割合をみたものであるが、具体的に一九五〇年代生まれの女子世代が、子どもを産んだとき自分の母親(生まれた子の祖母)は大体生存している。これに対し、一九一〇年代、一九二〇年代生まれの世代では、子どもを出産したときに自分の母親がすでに死亡しているケースが約二割もある。

子どもの数が増えるほどその傾向がはつきりする。一九一〇年代出生コーホートでは、第三子以降の出産時に祖母はすでに三割が亡くなっている。この世代的平均出生児数は四、五人程度で、七、八割までが第三子以降の出産を経験している。この年代で、親が子(孫)育ての支援者になれる割合は、今日に比べるとかなり低くなっ

ている。産んだ子の出生順位ばかりでなく、子を産んだ本人の出生順も遅いほど、出産時には親がすでに死亡している割合も高くなる。一九一〇年代生れの世代では、本人が第三子以降で子どもの出生順も第三子以降というケースでは、四割以上がすでに亡くなっていた。

このように、戦前の状況は、出産時に本人の母親は必ずしも生存しているわけではなく、子だくさんになればなるほどその傾向は強かった。したがって、きょうだいを含む他の親族もとりこんだ形で、子育て役割をサポートすることが日常的に行われていたと考えるとよい。この時代には、まだ、家庭や地域の絆は強固であったとはいえず、出産期間の長期化、あるいは寿命の問題など人口学的な要因によって、出産、子育てのサポートシステムも多大の影響を受けていたといっている。

表3 出生コーホート別にみた姉妹数*

出生コーホート	総数	平均(人)			姉妹の いる割合
		姉	妹	合計	
1960～1969年	526	0.39	0.37	0.76	56.2%
1950～1959	1,393	0.57	0.40	0.97	68.8
1940～1949	1,731	0.86	0.57	1.43	79.2
1930～1939	1,173	1.01	0.91	1.92	84.8
1920～1929	606	0.82	1.12	1.93	79.5

*生存している姉妹
人口問題研究所「全国家庭動向調査」1993

(二) 親族からきょうだいへ—少産少死期・一九六〇年代のサポート機能—
高度経済成長長期以降、親族間や地域のつきあいが希薄になったことが報告されている。これは出産や育児のサポートにも影響したと考えられる。多産少死世代生まれは、大挙して地方から都市へと移動し、跡取り以外の子世代は都市に定着し結婚するパターンが多くみられた。都市居住第一世代は、出産や子育てに際して、団地暮らしで親族やコミュニティのサポートが得難かったという報告がある。こうした背景のもと、この世代的出産、育児期にいざというとき力になつたのが同時に都市へ移動してきた女のきょうだいであつたといえないだろうか。

表3は、出生

表4 親族による出産、子育て支援*

(1) 出産や育児で困ったときの相談

出生コーホート	夫	両親	きょうだい
1965年以降	82.2%	130.7	31.7
1955-1964年	81.5	116.3	42.8
1945-1954年	75.2	104.4	49.5
1935-1944年	74.6	95.4	51.6
1925-1934年	73.6	98.4	45.3

(2) 第1子出産時の妻の身の回りの世話

出生コーホート	夫	両親	きょうだい
1965年以降	45.4%	102.4	11.8
1955-1964年	37.5	105.7	14.2
1945-1954年	32.6	102.6	19.0
1935-1944年	34.8	97.3	24.3
1925-1934年	30.2	91.0	21.4

(3) 妻が病気の時の子どもの世話

出生コーホート	夫	両親	きょうだい
1965年以降	76.9%	85.1	3.9
1955-1964年	77.0	76.4	7.6
1945-1954年	72.2	67.1	9.9
1935-1944年	68.4	61.2	13.3
1925-1934年	61.3	58.2	16.8

*複数回答による。

人口問題研究所「全国家庭動向調査」1993

年次別に女きょうだいの数についてその変化をみたものである。一九四〇年以前の出生コーホートでは、自分以外にほぼ二人の女のきょうだいがいたことになり十分にサポート資源として活用の可能性があったといえる。さらに、表4では、具体的に子育てサポートのうち夫、両親、きょうだいなどの親族が、どのくらい頼りにされ、利用されているのかを、妻の出生コーホート別にみている。ここでは、生活場面のうち、「困ったときの相談」、「第1子出産時の妻の身の回りの世話」、「妻が病気の時の子どもの世話」の三つのケース

に絞ってとりあげてみた。この表によれば、いずれの場合も、若年世代ほど、夫や両親への依存が増し、きょうだいからのサポートが減少する傾向がみられる。逆にいえば、戦前生まれで高度経済成長期に出産や子育て期を迎えた世代では、きょうだいが活用され、その果たす役割が大きかったといっていである。

(三) きょうだいから母親へ—少産少死期・一九八〇年代以降のサポート機能—

昭和以降生まれの母親から生まれた世代は、少子化が進んだ結果、必然的に長男長女の二人っ子世代ということになる。この世代が成人して結婚し始める一九八〇年代の出産、子育てサポートのネットワークには、彼女たちの親世代のように頼るべき多くの親

族やきょうだいなどが周辺に存在しない。その結果、子育てサポートの中心は「長男長女・二人っ子」体制を反映して、本人のきょうだいが果たしていた役割は減少、より近い親族、すなわち夫婦の親中心型の出産、子育てサポートへと移行していったといえる。少子化による子育て資源の減少が質的にも変化をもたらしたと結果といえ、きょうだいによって担われてきた分も含めて、親に依存する傾向が強くなったといえるのではなからうか。

それでは、一步踏み込んで、どういう親族関係(血縁、姻戚)のサポートによって担われているかを検討してみよう。ここでは、夫方妻方どちらの親やきょうだいを頼りにしているかを先ほどの三つの生活場面でのサポートから検討してみたい(表5)。

日本の伝統的な直系家族制にあっては、夫側の親族との結びつきが強く、一般に夫方中心の生活交誼が営まれる傾向があり、重要な支援や援助資源は夫方中心の親族関係とみなされてきた。しかし、出産、子育ての場面、たとえ

表5 出産、子育て支援の親族非対称性*

(1) 出産や育児で困ったときの相談

出生コーホート	妻の親族			夫の親族		
		妻の親	妻の姉妹		夫の親	夫の姉妹
1965 年以降	60.4%	42.1	18.3	39.6	30.2	9.4
1955-1964 年	62.3	36.9	25.3	37.7	22.3	15.4
1945-1954 年	61.9	27.8	34.1	38.1	14.7	23.4
1935-1944 年	59.9	19.9	40.0	40.1	11.8	28.3
1925-1934 年	62.6	26.5	36.1	37.4	13.1	24.3

(2) 第1子出産時の妻の身の回りの世話

出生コーホート	妻の親族			夫の親族		
		妻の親	妻の姉妹		夫の親	夫の姉妹
1965 年以降	80.2%	71.0	9.2	19.8	18.6	1.1
1955-1964 年	79.7	68.9	10.8	20.3	19.2	1.0
1945-1954 年	78.9	65.0	13.9	21.1	19.4	1.8
1935-1944 年	73.9	57.2	16.8	26.1	22.9	3.2
1925-1934 年	69.4	55.2	14.2	30.6	25.7	4.9

(3) 妻が病気の時の子どもの世話

出生コーホート	妻の親族			夫の親族		
		妻の親	妻の姉妹		夫の親	夫の姉妹
1965 年以降	54.2%	51.1	3.1	45.8	44.5	1.3
1955-1964 年	58.3	50.6	7.7	41.7	40.4	1.3
1945-1954 年	58.1	48.6	9.5	41.9	38.5	3.4
1935-1944 年	54.6	41.6	13.0	45.4	40.6	4.8
1925-1934 年	53.5	37.8	15.7	46.5	39.7	6.7

*親族の合計を100として計算。

人口問題研究所「全国家庭動向調査」1993

ば出産期の妊婦の世話などは、従来から妻方を頼りにすることが多く、妻方の役割分化が進んでいる面もある。調査結果をみると、おおむね夫方の親族が占める割合は、高年世代の方が若年世代よりも高い。親、きょうだいを含めた親族全体でみると、若い世代の方が妻方に傾斜し、夫方が減少していくようにみえる。しかし、よくみる

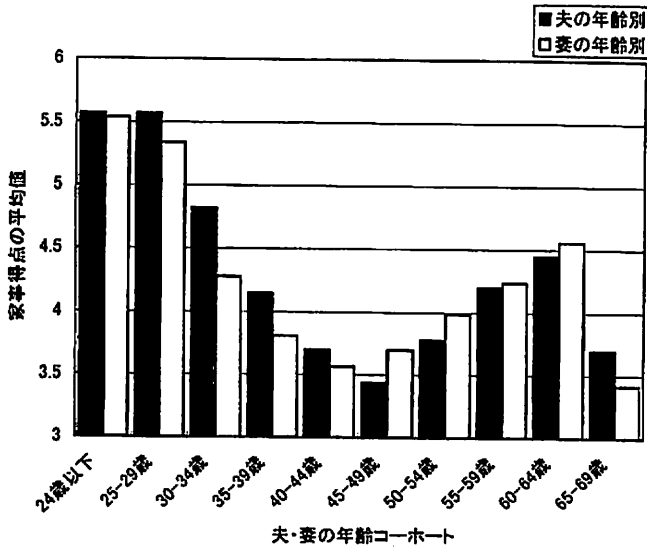
と出産や子育てに妻方の親族が果たす役割は大きい。現実には妻の姉妹のもっていた役割が、上の世代に比べ若い世代では明らかに低下しており、その分若い世代ほど妻の親の比重が増している。夫方についてみると、夫方の姉妹は、もともとサポート資源として妻方ほどには活用されてこなかった。したがって、特定の生活場面では夫方

離れの傾向もみられるが、別の状況では、必ずしも夫方の親のサポート割合は減少していない。一九六五年以降の最も若い世代では、逆に先行する世代に比べ割合が増している傾

向すらある。夫の親の手を借りるに際して、以前の世代に比べ「夫方」への特別なこだわりから解放され、より状況適的にサポート選択の判断がなされる一面があるのではなかるうか。しかし、出産、子育てをめぐる夫方親族、妻方親族への依存状況は、個別の生活場面によって差はあるものの、全体としては妻の母親への偏重がみられ、きょうだい数、とくに女きょうだいの減少が親世代(妻の親)との関係をより強めた一因といえる。

若い世代では、状況が許せば、居住の面では別居しながら親のサポートを受けたいと考えるが、実際の生活場面では単に妻ばかりでなく夫方の親も視野に入れ、両方の親を状況適的に使い分けて、出産、子育て期を乗り越えていくという様子がうかがえる。したがって、単純に母系化するのではなく、性別構成や続柄とは無関係に、若いカップルにとって都合のよい方が状況適的にサポート機能として選択される傾向があると考えられる。すなわち、将来的には、一定の条件のもとで

図2 夫婦の年齢コーホート別夫の家事得点*



* 得点の説明は表6を参照。

人口問題研究所「全国家庭動向調査」1993

の「便益」を基準としたサポート選択が優先されていくのではないかと思われる。

子育てサポートは、同居家族をはじめとする親族が重要な役割を果たしてきた。しかし、親族の果たしうる役割には限界があり、出産や子育てが親子、血縁中心のインフォーマルな相互扶助システムに依存せざるをえない状況は、不十分な社会的支援制度の裏返しでも

ある。子育てに親の支援が得られない、言いかえれば、サポート資源としての親というストックを身近にもたない核家族型の妻の場合、就業をはじめとするライフコース上の選択で大きなハンディキャップを背負うことになる。保育サービスの拡大を図るなど、子育てをより「社会化」する国民的コンセンサスが必要ではなからうか。

三、少子化と近代家族の役割規範モデル——夫の家事、育児行動を通じて——

戦後日本の家族を特徴づけるモデルは、「男は仕事、女は家庭」に代表される近代家族の役割規範モデルではなからうか。女性の社会進出やこれにともなう社会的役割観の変化、個人主義的価値観の浸透にも関わらず、性別役割分業型の価値観は、家族観、夫婦観、親子観など家族の規範モデルとしてのみならず、労働観など社会の多くの面で制度として具体化されているといってもよい。社会的な変化の中で結婚や出産、子育てにともなう女性の経済的、時間的な機会費用（結婚、出産退職に

本節では、人口変動との関連で、具体的に、家族の機能のうち子育てに関するネットワークがどのように影響を受け変化してきたのかをあとづけてみる。つぎに、家族のなかに少子化を生み出すような要因を内包していると考えれば、それは何であるのかを考えてみることにする。

よって失われる所得、時間機会）は拡大し、女性の社会進出¹¹「女も外」の方向は大きく進んだが、「女は内」という構造には根本的変化はみられず、家庭の内と外で二重の負担を負うことになった。こうした性別分業体制が女性に結婚、出産を躊躇させる背景ともなっている。ここでは、家族の日常の営みを共有し、ベターハーフとしてサポートタイプな関係が期待されている夫の家事、育児行動を規定する要因について、社会的な文脈の中で考えてみることにする。

表6 夫の家事、育児行動の規定要因

	Model 1		Model 2		Model 3	
	家事	育児	家事	育児	家事	育児
居住地域	0.028	-0.029	0.044	0.033	0.050	0.080
親との同居	-0.144**	-0.005	-0.133**	-0.033	-0.121*	-0.027
末子の年齢 (夫)	-0.106**	-0.289**	-0.140**	-0.273**	-0.215**	-0.256**
教育歴			0.007	-0.006	0.015	0.021
職種			0.034	0.046	0.117*	0.125*
収入			-0.013	-0.008	-0.029	-0.028
帰宅時間			-0.100**	-0.179**	-0.161**	-0.246**
通勤時間 (妻)			-0.023	-0.047+	-0.019	-0.034
教育歴					-0.026	-0.017
職種					0.083	-0.042
収入					0.143*	0.101+
帰宅時間					0.018	-0.002
通勤時間					0.028	0.031
決定係数	0.036	0.085	0.053	0.115	0.145	0.172
調整済み決定係数	0.034	0.083	0.047	0.109	0.115	0.143

**：p<0.01 *：p<0.05 +：p<0.10 (表中の数字は標準化回帰係数)

(変数コード)

家事；ゴミ出し/買い物/炊事/洗濯/掃除、育児；遊び相手/風呂に入れる/食事をさせる/寝かしつける/おむつを替える、それぞれ順序尺度に置き換え総合得点を被説明変数とした(各項目4点合計20点、人口問題研究所が実施した「全国家庭動向調査」(1993)の12歳以下の子どもがいる2,071サンプルを対象として分析)。

- ・居住地域、農村地域=0、都市地域=1
- ・末子年齢、3歳未満=1、6歳未満=2、6歳以上=3
- ・親との同居、別居=0、同居=1
- ・教育歴、義務教育=1、高校=2、専門学校=3、短大=4、大学以上=5
- ・収入、収入なし=1、300万未満=2、300-400万未満=3、400-500万未満=4、500-600万未満=5、600-800万未満=6、800-1000万未満=7、1000万以上=8
- ・夫の職種、ホワイトカラー以外=0、ホワイトカラー=1
- ・妻の従業上の地位、主婦=1、自営業=2、パートタイム=3、フルタイム=4
- ・帰宅時間、8:00時前=1、9:00時前=2、10:00時前 p.m.=3、10:00以降=4
- ・通勤時間、自宅=1、30分未満=2、1時間未満=3、1時間半未満=4、1時間半以上=5

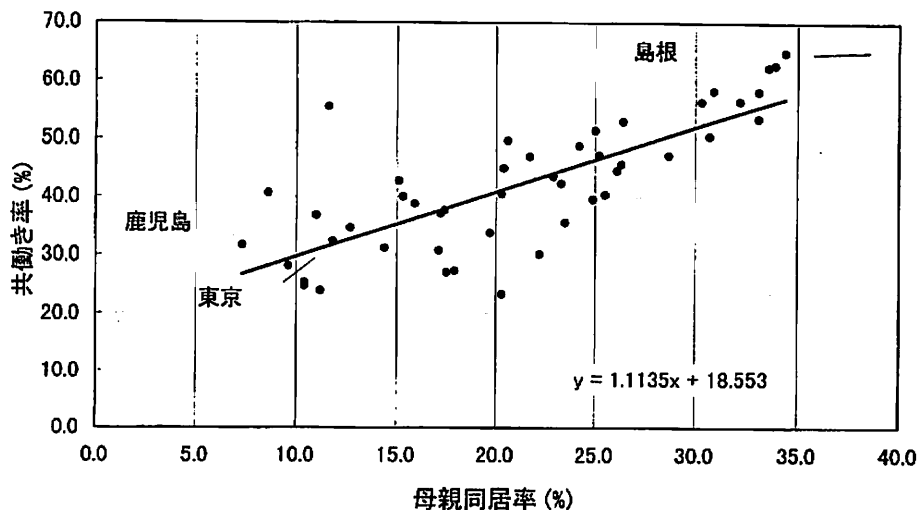
ここに、家庭における夫の家事行動を年齢別にみた結果がある(図2)。六五歳以上を別にすれば、全体として四〇代を底にしたU字型の家事遂行曲線を描いている。夫の日常の家事への参加は極めて低いものであるが、とくに、

四〇代の夫の家事遂行が一段と低いことがわかる。一般に、この世代は、もともと働き盛りの世代で組織の中で重要な地位にある場合が多いが、同様に家庭の中でも夫、あるいは父としての役割が軽減されるわけではない。

つぎに、夫の家事や育児遂行を規定する要因(促進要因、阻害要因)について簡潔にふれておきたい。表6は、夫の家事や育児行動がどのような要因(変数)によって影響を受けているのかを重回帰分析によって検討したものである。ここでは、親、夫、妻の情報(条件)を説明変数とし、それぞれモデル1、2、3として、変数を順に投入する方法によって解析を試みている。この結果によると、夫の家事、育児遂行に有意に効果を持つ変数は五つあったが、このうち促進させる要因は、妻の経済力(収入の増加)と妻の変数に影響を受けたホワイトカラー層であり、阻害要因は夫の帰宅時間、親との同居、末子の年齢(高くなるほど分担は小さくなる)の三つであった。このうち、親との同居は育児の遂行では有意な関連がみられなくなる。

働く有配偶女性の増加にともなって、「男は外で働き、女は仕事と家庭」という状況を新役割分業規範とする考えもあるが、妻が就業することによって妻自身の家事時間が減る効果が大きい

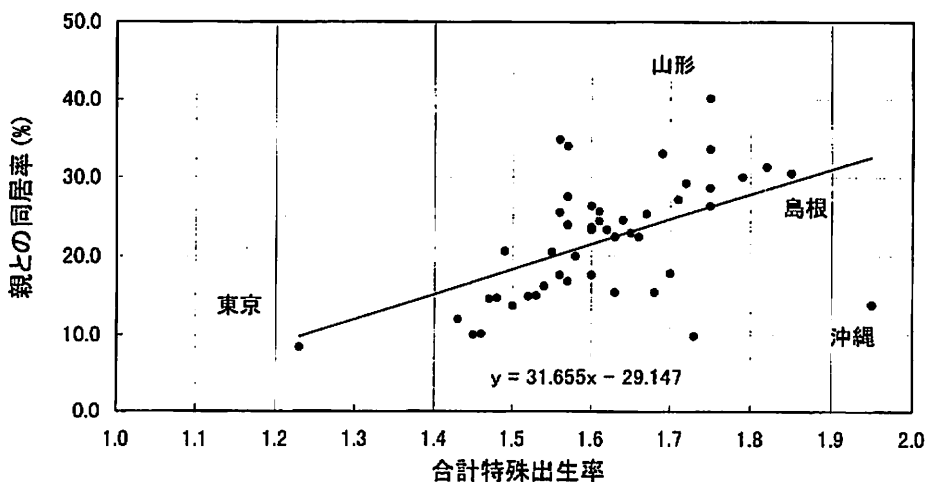
図3 共働き率と母親同居率（県別）



労働省『就業構造基本調査 1990』

と逆説的な指摘をする意見もある。この分析では、女性の経済力増大の効果による夫の家事、育児への促進要因が認められる。また、妻の変数を加える

図4 親との同居率と合計特殊出生率（県別）



総務庁統計局『国勢調査』1990、および厚生省『人口動態統計』1990

ことによって、夫のみの変数では、有意な影響を見いだせなかったホワイトカラー層への促進要因も見逃せない。夫の教育や収入などの変数が効果をも

たらさなかったことも注目してよい。親との同居は、夫の家事遂行を阻害する要因として有意な関係にあり、夫の家事遂行を妨げる要因として作用する側面を持っている。しかし、一方で親との同居は、制度を補完する機能（保育所、ベビシッターなどの現物給付の代替機能）の役割を果たしてきた。図3や4でみられるように、親との同居は、女性の就業や出生率と有意な関係がみられることも事実である。

日常の生活行動にみられる日本の特徴は、諸外国に比べ長時間

間労働、女性の家事時間の長さ、それ

に対する男性の家事時間の短さに集約

できる。社会的な制約、すなわち社会

の構造的問題を集約する指標として、

ここでは、夫の帰宅時間を変数として

代表させたが、それは残業や会社関係

の付き合い時間を包括しており、企業

中心社会の時間秩序を最も典型的に示

す指標と考えられるからである。帰宅

時間が阻害要因として影響をもつとい

う分析結果は当然ともいえるが、現代

社会の時間秩序が会社（組織）優先で、

個人の時間が社会の時間体系の中で位

置づけられている、したがって、夫個

人の持つ属性条件よりも社会的な制約

条件の方が優先的な関係にあることを

結果は示している。

最近の出生率低下の大部分は、結婚

しない女性の増加で説明できるとされ

ている。結婚しない女性増加の解釈と

して、一般に女性の社会進出による機

会費用の上昇や価値意識の変化が要因

とされる説明が多い。しかし、実はこ

うした変化によって結婚しないのでは

なくて、社会の変わらない部分の大き

さによって結婚しないし、子どもを産

まないといった側面もあるのではない

だろうか。社会の中で具体的に制度化

されている性別役割に関する変化は実

態をそれほど伴っていないようにみえ

る。たとえ家族政策を投入しても、基

本的な家族観、意識を改めない限り、

同時に社会的な制約条件が取り除かれ

ない限りその効果を期待できないであ

ろう。二一世紀に向かって、今こそ、

少子化の問題それ自体にとどまらない

社会的な方向性を示す理念の提示が求

められているのではなからうか。

* 参考文献 *

● 落合恵美子『21世紀家族へ』

有斐閣（一九九四）

● 伊藤達也『生活のなかの人口学』

古今書院（一九九四）

● 阿藤、兼清編『人口変動と家族』

大明堂（一九九七）

世界人口デー

記念・特別シンポジウム開く

7月10日（木）、東京、日比谷の日本
プレスセンターで「世界人口デー」記
念・特別シンポジウムが開催された。
同シンポジウムは、人口問題協議会と

ジョイセフの主催で、毎年7月10日に
開催され、「世界人口白書」も同時に発
表されている。今年は、「一九九七年世
界人口白書」のテーマにある「選択の

シンポジウム会場風景
(日比谷のプレスセンター)



権利 リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス」について、講演とパネルディスカッションが行われた。

まず初めに、今年の国連人口賞受賞者である黒田俊夫（日本大学人口研究所名譽所長（本協会理事））が講演した。

一九九六年の国連人口推計の結果を「重大な警告」と見る黒田博士は、一九九四年推計に比べて世界人口がそれほど増えず、将来人口の推計が下がっている理由として、死亡率の予想以上の増加を指摘した。つまり、家族計画等の

普及に伴う出生率の低下と共に死亡率上昇が全体的な人口の低下をもたらしているということである。この死亡率上昇の背景には、東欧地域での普通死亡率の上昇、新たな感染症の発生、過去に克服した感染症の再発（再興感染症）、アフリカ地域を中心とした部族間、宗教間の紛争や難民問題等、容易に解決できない諸問題を挙げた。ここで注意が必要な点は、この死亡率上昇の兆候が、いわばマルサスやローマクラブが一九七二年に発表した「成長の限界」の中で危惧していた、人類の危機的段階（食料が不足し、死亡率が上昇し、人口が減少していく）の玄関口に突入しつつあることを示し、世界人口の人口転換から見ると望ましくない人口開発の段階に至りつつあると考えられることである。

この死亡率上昇を抑えるために、南北問題や宗教問題、紛争などの人災を防ぐことが最も重要であり、その役目を唯一果たし得る国連が今後どのような対処していくか、いわばその転換期にあると述べた。そして、授賞式でア

ナン国連事務総長に、今後は出生率と死亡率を収斂させて、共に静止化の道を歩むよう、最悪の状態を阻止すべきであると訴えたことを強調した。

次に、カリフォルニア大学のマルコム・ポッツ教授が、人口問題におけるリプロダクティブ・ヘルスの重要性について具体例を挙げて講演した。世界の数百万人のカップルが金銭的に家族計画のサービスを得ることができず、結果として望まない妊娠が多いことや、エイズ死亡者増加の深刻な状況など、貧しい国を中心にリプロダクティブ・ヘルスの改善の必要性を説明した。そしてそれらの解決のためには、家族計画に加えて女性を中心とした教育水準の向上が非常に重要であり、今後ともこれらを含む人口プログラムが欠かせないと述べた。またカイロ会議以降、人口問題解決の上で家族計画やリプロ・ヘルスの重要性が叫ばれた結果、リプロ・ライツや女性問題に対する認識、それらの関連知識が浸透しつつあるものの、世界的な流れとしてはアメリカをはじめとしてこの分野での資金が減

黒田俊夫先生「国連人口賞受賞」を祝う会開かれる



リージェイ・チョウ東西センター副校長と握手する黒田先生（中央）

黒田俊夫先生「国連人口賞」受賞を祝う会が7月10日午後5時30分から日比谷のプレスセンター・アラスカで開催された。会場には、日本をはじめ米

らされつつあり、十分なリソースがないという現実的問題点を指摘した。その後、パネル・ディスカッション「人口とリプロダクティブ・ヘルス・世界人口白書を踏まえて」が行われ、コーデイネットに北谷勝秀二〇五〇代表、パネリストに阿藤誠国立社会保障・

人口問題研究所副所長、樋口恵子東京家政大学教授、メルセデス・コンセプシオン・フィリピン大学名誉教授、マルコム・ポッツ氏の四氏が参加した。ここでは、地球人口の抑制とリプロ・ヘルスの実現について、各パネリストの専門分野に基づいた話を基に討論が

行われた。その中で、途上国のリプロ・ヘルスを発展させるためには資金が必要であり、そのために「先進国の一人ひとりが一日当たりわずか三円負担するだけで、問題解決に大きく結び付く。」というポッツ氏の例が取り上げられた。（北畑晴代）

国、中国、フィリピンからおよそ200名がかけつけ、栄えある先生の受賞を祝った。尾崎美千生・ジョイセフ参与が司会をつとめ、まず、阿藤誠・国立社会保障・人口問題研究所副所長が開会の挨拶を行い、黒田俊夫先生が「国連人口賞」受賞された経緯について説明した。竹内一樹・日本大学副総長は、黒田先生が同大学人口研究所名誉所長であり、日本大学はじめ内外の人口研究への多大な貢献についてのこれまでの功績を讃え祝辞を述べた。続いて、小池唯夫・毎日新聞社社長が、加藤シズエ先生、毎日新聞社に次ぎ日本で3番目の「国連人口賞」受賞者である黒田俊夫先生に参加者を代表して乾杯の音頭をとった。

海外からは、リージェイ・チョウ・ハワイ東西センター副総長、メルセデス・コンセプシオン・フィリピン大学名誉教授がお祝いに来日、黒田先生とのこれまでの人口分野での国境を越えた親交について心のこもったお祝いの挨拶を述べた。

歓談では、黒田先生のお孫さんがピアノを演奏したり、マリンバの演奏があり宴を盛りあげた。人口関係団体から黒田ご夫妻にお祝いの花束が贈呈され、最後に、黒田先生より「皆さんのご厚情に深く感謝します。これからの人口問題を取り組む私の正念場です。何分ともよろしくお願ひします。」と人柄をにじませた謙虚な謝辞を述べられ、成功裏にお祝いの会を閉じた。

AFP PD 消息

IMPO「女性・健康・環境会議」

国際医療議員組織（IMPO）会合が一九九七年八月四日から六日にかけて女性、健康、環境をテーマとしてタイのバンコクで開催された。日本からは中山太郎・衆議院議員・IMPO議長が参加した。同会議には八十名の国会議員が世界各地から参加した。

※

オーストラリアとニュージーランドの国会議員がタイ、ベトナム訪問

オーストラリアとニュージーランドの国会議員十五名が家族計画、リプロダクティブ・ヘルス、及びHIV/AIDSプログラム視察のため、タイ、ベトナムを訪問した。このプログラムはロックフェラー財団の資金援助のもとAFP PDが実施したプログラムである。

※

FAAPPD第二回運営委員会

人口と開発に関するアフリカ・アラブ国会議員フォーラム（FAAPPD）

第二回運営委員会が九月三十日と十月

一日、同フォーラム議長国である、セネガルのダカルで開催された。

※

中国が国会議員セミナーを開催

中国全国人民代表者会議（全人代）教育・科学・文化・健康委員会は「水資源と人口」に関する国内セミナーを九月九、十日の両日、北京市内で開催した。この会議には三十五名以上の全人代議員が集まり、深刻な中国の水資源問題について率直な討議が行われた。

※

パキスタン人口・開発議員グループ再編

前回の解散総選挙以来休眠状態になっていたパキスタン人口・開発国会議員グループ（PPGD）がイラヒ・ブクシュ・ソモロ国会議長の手で再編され、同議員グループの議長には同国会議長が就任した。

スーダン人口・開発国会議員委員会設

立

本年五月南アフリカのケープタウンでの「アフリカ・アラブ人口・開発議員フォーラム（FAAPPD）」正式設立を受けて、イマイル・アル・ハジ・モウザ・スーダン国会社会問題評議会議長の手によってスーダンのスーダン人口・開発国会議員委員会が設立され、FAAPPDの正式メンバーとなった。

※

ベトナム・水資源に関する国内セミナー開催

ベトナム人口・開発国会議員協会（VAPPD）が七月九、十日の両日、ハノイで水資源と人口をテーマとして国内セミナーを開催した。この会議にはベトナム国会議員五十名以上が参加し、AFP PDからはブラソップ・ラタナコーン事務総長、シフ・カレー事務局長が参加した。



吉田昭彦

ワールド・グリーンクラブ代表

環境問題とは

環境という言葉が中国で使われ出したのは元(フビライ)の頃からである。

もちろん周りを漠然と意味する周囲という言葉はあった。だが、周囲は「境」というようなあるものと他のものとの間にはつきりと区別をさせてはいない。

中国では全ての存在は一体となっていて、自己もなければ他己もなかったようである。元史の中に現れる環境は城郭の周りの意味に用いられ、守る城郭の内と攻め込む外と、内と外とのはつきりとした境界が付けやすい。仙崖の歌に「たこは他にあげられ身を忘れ、落ちてその身は破とはなる」がある。これは自己と他己との間にははつきり

とした境がなく、お互いにしがらみで結ばれていることを示している。

また、今日では自然に存在している諸対象、すなわち、英語でのネイチャーを自然と呼んでいる。しかし、本来の「自然」の意味するところは少々趣を異にしている。『老子』の第二十五章には「人は地に法り、地は天に法り、天は道に法り道は自然に法る」とある。『老子』における道は宇宙全体を支配する絶対的な原理であるから、「人は地に支配され、地は天に支配され、その天は道に支配される」までにはよくわかる。しかし、最後の「道は自然に支配される」とすると、絶対であったはずの

道が自然に支配されることになり、矛盾を来たす。論理的に矛盾を除くとすれば「絶対的な道はどこからも支配されることはなく、それ自身がそうなるべくしてそうなる」とすればよい。とすれば自然の意味するところがはっきりとする。つまり、「老子」では自然は「存在するものや対象物を示す言葉ではなく、「自然にそうなる」という状態を示す言葉である。親鸞は「自然法爾」の中で自ら然しむることこそ法爾であるとしているが、「老子」の意味する自然とまさしく一致する。

一方、ヨーロッパでは「我思う、ゆえに、我あり」とデカルトが語ったように、自己の存在を明確に規定している。そのヨーロッパでも、環境のことを ENVIRONMENT や SURROUND と表してはいるが、自己の存在を明確に規定しているため、同じ「取り囲み」であってもその認識の度合いは大きく異なる。その考え方の根本はキリスト

教に依拠している。キリスト教は人格神による一神教であるため、絶対的な神のもとでは人間を他と明確に区別する。そこで、取り囲みの対象は人間を含む部分とそれ以外の全てとに大別される。前者が社会環境であり、後者が自然環境である。

こうしたことを踏まえたうえで環境問題を考えてみると、環境問題は人間による社会環境とそれ以外の自然環境に分けられ、問題の原因と結果が明確に浮かび上がる。もちろん、今日の環境問題は全て人間がもたらしたものであるから、相互には密接な関係があり、社会環境が悪化すれば自然環境も悪化する。逆に、大規模な火山噴火などによって自然環境が大きく破壊されれば、社会環境も悪化する。

命を脅かすものとしては汚れた空気、バクテリア、ウィルスばかりでなく、人間自身による犯罪も人の生命を大きく脅かす。環境問題ではゴミ問題や大

気汚染問題などばかりが強調されて取り上げられているが、根元的には自身身の住んでいる人間（社会）環境と自然環境とに深くかかわっており、この身近な広義の環境をよくすることが最も大切なことである。

世界的にみて、犯罪の多い場所や都市は、まず間違いなく汚れている。環境を汚染する行為は重大な犯罪行為であるから、当然の帰結でもある。若年者を中心にして煙草や空き缶などの「ポイ捨て」が常習化しつつある。それと同時に青少年の犯罪が増している。双方には重大な関係のあることを私達は忘れてはならない。物理的には豊かになった現代社会ではあるが、精神的に貧しくなりつつあり、住み難い社会となりつつある。私達の身の回りの問題、すなわち、環境問題についてもう一步踏み込んで考えねばならない時が来た。

インドネシアにおける都市化の新局面

●池田寛二



ガレー島の「ドドール」(洋菓状の菓子)生産工場で

従業員13人の伝統的なスタイルの工場。この会社は1928年創業の草分け的存在。

現在のオーナーは創業者の孫である。商標は「ハディジャー (HADIDJAH)」。

1、疎人口社会と 過密社会

東南アジアの社会は伝統的に人口密度がきわめて少なく、広大な森のあちこちに概して小規模な村落が散在する都市のない世界を長い間維持してきた。ヨーロッパ諸国の植民地支配の影響などによって人口増加が著しく進みつつあった十九世紀半ばですら、東南アジアにおける一平方キロメートル当たりの人口密度は、わずか一〇人だったという。同じ時期の他の地域と比べると、中国が一〇〇人、インドが五〇人、ヨーロッパが四五人、日本が九〇人ほどだったというから、アジアはもとより、世界全体から見ても、東南アジアがいかに疎人口社会であったかがわかる(坪内、1993,p.11)。

しかし、二十世紀も終わりに近づいた現在、東南アジアは世界でも有数の大都市をかかえる過密社会の様相を呈している。たとえば、かつては典型的な疎人口社会を形成していた現在インドネシアが統治している地域は、すで



●池田寛二 (いけだ・かんじ)

- ・1952 (昭和27) 年、長野県出身
- ・日本大学生物資源科学部助教授
- ・専攻＝社会学 (地域社会学、環境社会学、東南アジア地域研究)
- ・1980年：東京都立大学大学院社会科学部研究科博士課程中退
- ・兵庫教育大学助手、千葉大学助手、日本大学専任講師を経て、93年より現職

に約二億人という東南アジア最大 (世界では四番目) の人口を擁する地域となっており、一平方キロメートル当たり人口密度は一〇一人に達している (Statistik Indonesia 1995, pp.34-35)。

主な国の全人口に対する都市人口の比率を見ても、経済開発が急速に進んだ一九六五年から九〇年にかけての二十五年間に、マレーシアは二六%から四三%へ、インドネシアは一六%から三一%へ、フィリピンは三二%から四三%へ、タイは一三%から二二%へと目立って増加している (McGee 1995, p.8)。特にインドネシアの場合、オランダの植民地だった一九二〇年には都市人口率は五・八%だったというデータがある

(Sukandi, 1996, p.54, Table 1) から、都市人口の増加は、今世紀に入って漸く始まり、六〇年代以降急激に進行したきわめて新しい出来事であることがわかる。

では、こうした急速な都市人口の増加にもなつて、東南アジアの社会は疎人口社会という伝統的な特質を失ったのであろうか。現実はそのほど単純ではなさそうである。東南アジア社会は、伝統的な疎人口村落社会から近代的な過密都市社会へと通時的に転換したというより、今なお二つの社会的世界の共時的複合化のダイナミズムの中で変容を遂げつつあると見るべきであろう。では、村落的世界と都市的世界との共時的複合化とはいかなる事態を指すのか。これが「都市のなかのムラ (カンポン)」とか、「農業 (農村) のインヴォリユーション」と同質の「都市的インヴォリユーション」が存在する、といった事態を指すのであれば、とりたてて目新しい論点を提示することにはならないだろう。ここで強調した

いのは、都市に村落的社会関係が持ち込まれるという局面ではなく、二つの世界の複合化が、都市においても農村においても、社会的諸関係の中に生ずる様々な緊張関係を、あるいは、もっと端的に言えば摩擦を、増幅させているように見える局面である。以下では、最近のインドネシアの社会状況を事例として、このような東南アジアの都市化の新局面を素描してみたい。

2、複合化と摩擦

今年 (九七年) 五月に実施された総選挙をめぐって、すでにその一年前ぐらいから、ジャカルタをはじめ一部の地域で何回か暴動が起こったことは、日本でも報道されたとおりである。しかし、昨今のインドネシアでは、こうした政治的紛争ほどには国際的な注目は集めていないが、労働争議も頻発している。最低賃金を守らない企業に対して労働者がストライキを起こすというケースが多い。また、毎年イドル・フィトリ (イスラム教の断食明けの祝

祭日)が近づくと、祭日手当て(THR=Tunjangan Hari Raya)をめぐる労働者が暴動を起こすケースも増えている。たとえば、今年の一月三十一日に、バンドンの東に隣接する西ジャワ州スメダン県のある繊維工場で、五、〇〇〇人の労働者が参加する大規模な暴動が発生し、軍隊の出動によって鎮圧されるといふ事態に発展したが、この暴動の直接の原因は、アイドル・フィトリの特別手当ての支給額が、正社員と日雇い工員との間で大幅に差別されていることに、半数以上を占める日雇い工員(全従業員九、〇〇〇人のうち五、〇〇〇人)が強い不満を抱いたことにあったと伝えられている(九七年二月一日付“Suara Pembaruan”紙)。

一方、十分に制度化された賃金労働をとみなわない、いわゆるインフォーマル・セクターにおいても、暴動や小競り合いが頻発し、しばしば、新聞などで報道されている。ジャカルタでは、やはり今年の一月に、当局から営業停止を命じられた「カキ・リマ」と呼ばれる露天商のグループが、それを不服

として当局のオフィスを襲撃するといふ事件が起こっている。同じ頃、バンドン市内でも、乗り合いバスのドライバー・グループとベチャヒキグループとの間で小競り合いが起こり、三〇台のバスがベチャヒキに壊されたり焼き討ちされるといふ事件もあった。バスのドライバーは全員スマトラ出身のバタック人で、一方ベチャヒキの大半は地元のスンダ人であり、職業グループ間の抗争であると同時に、エスニック・グループ間のコンフリクトという様相も呈していた。

どんな社会にも摩擦はつきものであるから、この種の事件が頻発していることのみを根拠に、インドネシアでは今社会不安が急速に増大しつつある、などと安易に一般化すべきではあるまい。むしろ、暴動などという集合行動は起こらなくても不気味な犯罪が世間を騒がしている昨今の日本の方が、社会不安の病根は深いと言うべきだろう。筆者がこうした事件に言及したのは、社会不安が高まっていることを例示するためではなく、複合社会としてのイ

ンドネシア社会の性格が、近年の急速な都市化にもなつて、微妙に変質し始めているのではないか、ということを示唆するためである。

複合社会(plural society)とは、周知のように、イギリスの社会経済学者フアーニバルが提起した概念であり、それは、異なつた社会秩序をもつ複数の集団(一般に、エスニック・グループ)が、互いに分離したままで、したがつて社会全体の共通意志を欠いたままで併存しているような構造の社会を意味している。

フアーニバルは、オランダ人社会、中国人社会、ジャワ人をはじめとする土着民社会が、それぞれに分離しつつ併存していた植民地時代のインドネシア社会を複合社会の典型と見做した(フアーニバル、1942,p.532)。言うまでもなく、今日のインドネシア社会は大きく変容を遂げ、構造的にも複雑になつているから、もはや複合社会という概念のみでとらえきれぬような社会ではない。

しかし、今日でも多民族社会である

ことに変わりはなく、その意味では、複合社会的様相が完全に消滅したわけではない。とはいえ、国民国家への政治的・文化的統合による社会全体の共通意志の形成が強調され（それは、「多様性の中の統一」という国是に象徴されている）、それと同時に、スハルト体制のもとでの一貫した経済開発政策の展開にもなつて拡大した市場経済が、

は、いわば常識となつている。分離しつつ併存しているという意味で、それは複合社会的だと言つてよい。

社会集団ごとに独自の閉鎖的経済活動を維持することをますます難しくする中で、多民族社会がもはや複合社会の様相をとどめることができないような状況が現出してきたことも明らかだと言えよう。昨今の紛争は、まさにこうした状況を反映したものと思われる。

だが、バンドンの事件のように、二つのグループが互いの仕事を妨害するという事態が起こつていくということは、相互に干渉し合わないで済ませられるほど適度な距離を保つことが難しくなつていくこと、すなわち、複合社会から緊張や摩擦のより強い社会へと移行しつつあることを例証しているように思われる。

たたとえば、バス・ドライバーとベチャひきの間の紛争を例にとると、そのことを説明しやすい。都市のインフォーマル・セクターを構成している多様な職業集団が、それぞれ特定のエスニック・グループと結びついていて、互いの仕事に干渉せず、日常的にも別々の区域（カンポン）に住み分けて暮らす傾向が顕著にうかがえる、ということ

その背景には、インフォーマル・セクターにおいても、特にサービス部門を中心に、競争原理（この場合は、バスとベチャとの乗客の奪い合いあるいは価格競争）が強く働くようになってきたという、最近の都市化とそれにもなう経済と社会の変化がある、と言えよう。

職業集団が、それぞれ特定のエスニック・グループと結びついていて、互いの仕事に干渉せず、日常的にも別々の区域（カンポン）に住み分けて暮らす傾向が顕著にうかがえる、ということ

一方、社会全体の共通意志が多くの人々に内面化されるようになると、エスニシティに根ざしたムラ社会の集合体という複合社会的性格は、多かれ少なかれ相対化されるであろう。インド

ネシア国民として平等の権利を与えられていると考える労働者が、正規の従業員と日雇い従業員との手当ての格差に反発するという事態は、そのことを例証していると思われる。なぜなら、それは、フォーマル・セクターに労働力として吸収された人々が、エスニック・アイデンティティよりも企業の従業員とか労働者といった経済的階層性へのアイデンティティを強めるようになった結果と見ることができからである。実際には、インドネシアの企業の雇用創出力はきわめて不十分な水準にとどまっているが、雇用の機会が都市に集中していることは明らかであり、したがって、このような事態の背景にも、最近の都市化とそれにもなう都市の経済と社会の変化を読み取ることもできるだろう。

では、インドネシアの都市化は今どのような新しい局面を迎えつつあり、それにもなつて都市の経済と社会はどのような変容しようとしているのだろうか。

3、都市化の新局面としての

メガ・アーバンニゼーション

インドネシアの都市人口率は、九〇年代に入つてすでに三〇%を上回ったが、国連等の推計によれば、二〇〇五年には四〇%台に達し、二〇二〇年には五五%を超えると言われている(池田b,1997,p.21)。いかに急速に「都市の時代」に突入しようとしているかがわかる。では、都市人口率がこのように急上昇するのにもなつて、都市化の性格はどのように変化しようとしているのだろうか。この点について、最近、東南アジアの都市研究者が強調するようになったのが、「メガ・アーバンニゼーション」あるいは「メガ・アーバン・リージョン」の形成である。「メガ・アーバンニゼーション」とは、単に都市の人口規模が増大するプロセスを意味するのではなく、既存の都市の境界を超えて、「無定形でアメーバ状に増殖する空間形態を生み出す」ような都市化を意味している。もう少し具体的に言うと、それは、都市の中心部に一方的に人口

が集中するという形で都市化が進むのではなく、経済活動や都市機能およびそれを担う人口分布が脱中心化し、かなり広い範囲にわたつて分散的に人口を吸収してゆく、という形で都市人口率が上昇してゆくことを意味している。その結果、農村地域の真つ只中に、突如として、近代的な工場団地や巨大ショッピング・モールや新興住宅団地が出現する。まさに、村(*desa*)と都市(*kota*)が空間的に無秩序に混在するようになるので、マギーはそのような「デサコタ・ゾーン」の形成にメガ・アーバンニゼーションの特徴を見出している。これは、日本の都市はもとより、世界中のほとんどの都市が経験してきた(あるいは、今も経験している)「スプロール」現象と基本的には同じことを言っているのだが、東南アジアでは最近急速にこのような現象が広がっており、そこにこの地域特有の都市化の性格を読み取ることができると考えられるようになったこと、また、「スプロール」という概念が専らネガティブな意味で用いられるのに対して、よりニュート

ラルな(つまり、ネガティブな意味だけでなくポジティブな意味にも配慮して)概念的把握が必要だと考えられたことが、特に「メガ・アーバンニゼーション」と呼ぶ根拠になっている。また、「メガ・アーバン・リージョン」とは、これまで述べたような意味のメガ・アーバンニゼーションの結果として出現した広域的都市空間を意味している。(これらの概念の詳細な議論は、紙幅の都合上、別の機会に譲らざるをえないが、文献は、(McGee & Robinson,1985)を参照されたい。)

たとえば、ジャカルタは、経済的社会的空間としては、もはや「ジャカルタ市」の行政領域内に自足していない。JABOTABEKという言葉が人口に膾炙していることが象徴的に示しているように、ジャカルタ市、ボゴール市およびボゴール県、タンゲラン県、プカシ県にまたがる広大な地域がメガ・アーバン・リージョンを形成しているのである。バンドン市も、その周辺のパンドン県の農村地域に都市機能を拡大分散させて、メガ・アーバン・リージョ

ンを形成している。このことは、バンドン市の人口増加率が周辺のバンドン県の人口増加率を大幅に下回っているという最近の傾向が端的に物語っている。一九八〇年から九〇年にかけての年間の平均人口増加率を見ると、バンドン市三・三%に対して、周辺のバンドン県は七・三%となっているのである(池田、1997b, p.26)。

このような近年の都市化は、一面では、開発政策のポジティブな成果にちがいない。企業や工場などで安定的な雇用条件のもとで働くことができるようになり、その結果収入も増え、消費生活も豊かになり、学歴達成度も高くなって、いわゆる「都市中間層」の構成員としての条件を具えるようになって人々は、大都市を中心に確実に増加している。しかし、そういう人々は、社会全体から見れば、今なおほんの一握りにすぎない。全体的な観点からすれば、「都市人口の急激な増加は、雇用機会や収入面での改善をとまなっていない」(Sukandi, 1996p.73)のである。失業率はますます危機的な水準に近づ

いている、と言われている。農村における環境の変化も急速に問題化している。ジャワ島全域、とりわけ、全国一の稲作地域である西ジャワ州においては、このような都市化にともなう、主に水田の工業的・都市的土地利用への転用による農地の減少、農業用水の工業用水への転換、農民の相対的窮乏化が問題になっている(池田、1997a, pp.43-73)。こうしたメガ・アーバニゼーションのネガティブな結果も、看過できないのである。

4、メガ・アーバニゼーション と地域社会——地場産業 への期待

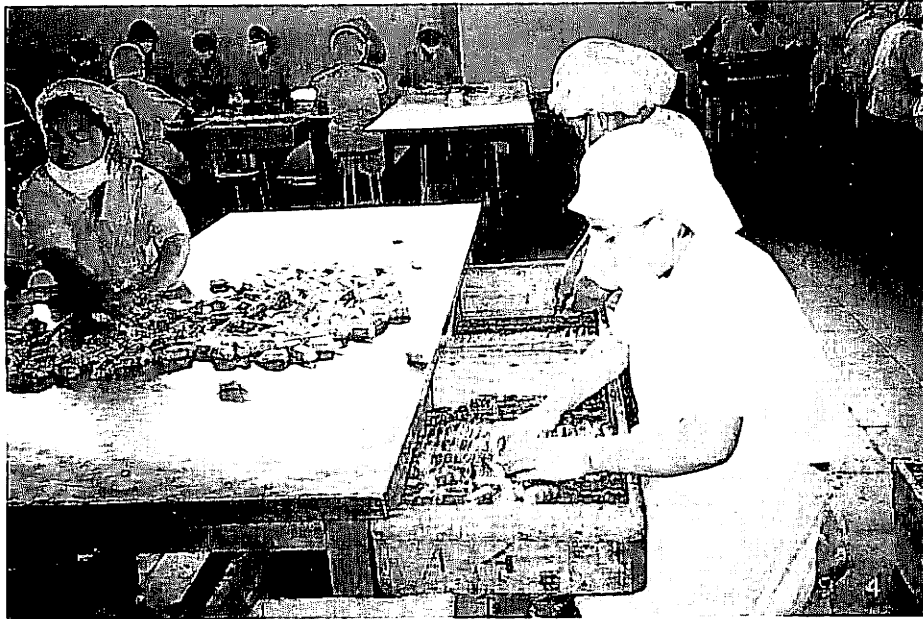
以上のように、近年のインドネシアの都市化は、メガ・アーバニゼーションの様相をますます強く帯びるようになり、それにもなつて、その光も影もより広い地域に拡大しているように見える。そして、都市と農村が急速に渾然一体化する中で、異なる秩序をもった社会集団が相互に分離しつつ併存す

る、という複合社会状況の存続は困難になり、社会関係の中に生ずる緊張や摩擦が強まりつつあるように見える。

しかも、メガ・アーバニゼーションが失業や不安定雇用を解消するどころか、むしろその種の社会問題を地域的に拡大し、農業環境にも悪影響をおよぼしているとすれば、こうした都市化の新局面にいかに対応し、その悪影響を回避して独自の地域づくりをいかに進めることができるかが、インドネシアの多くの地域社会に課せられた緊急の課題となっていると言えよう。では、このような困難な課題にはどのような解答がありうるのだろうか。私は、地場産業に注目することによって、少なくともひとつのヒントが得られるのではないかと考えている。メガ・アーバニゼーションのネガティブな影響を弱めるには、他の地域にない独自の産業を育成して地域住民の安定雇用を確立するとともに、農業環境とも共存共栄できるような自立した地域社会経済システムを構築する必要がある、それを具体化するには、地場産業の再生や創出



従業員250人が3交替で働いている「ピクニック」の工場。原料を高熱の釜で焼いているところ。この工程は力仕事なので専ら男性工員が働いている。



「ピクニック」の工場。製品を包装しているところ。製品の切り分け、包装、箱詰めはほとんど女性工員の仕事である。

が決め手になる、と思われるからである。ここでは、そのような地場産業の一例として、ガルー県の「ドドール」生産を紹介しておきたい。

ガルー県はバンドン県の南東に隣接しており、バンドンのメガ・アーバニゼーションの影響に曝されている地域である。しかし、この地域には「ドドール」を生産する地場産業が根付いていて、地域経済に独自の貢献を果たしている。「ドドール」とは、もち米（クタン）とヤシ砂糖（グラ・アレン）を高熱で長時間焼くことで作る羊羹状の菓子で、インドネシア全国にあるきわめてポピュラーな商品だが、特にガルー県産のドドールは有名で、中でも最大のシェアを誇る「ピクニック」ブランドは、マタハリ・グループなどの大流通ネットワークを通じて国内全土にくまなく供給されているばかりか、シンガポール、マレーシア、香港、さらにはアラブ諸国にまで輸出されている。しかし、

「ドドール」を生産する地場産業が根付いていて、地域経済に独自の貢献を果たしている。「ドドール」とは、もち米（クタン）とヤシ砂糖（グラ・アレン）を高熱で長時間焼くことで作る羊羹状の菓子で、インドネシア全国にあるきわめてポピュラーな商品だが、特にガルー県産のドドールは有名で、中でも最大のシェアを誇る「ピクニック」ブランドは、マタハリ・グループなどの大流通ネットワークを通じて国内全土にくまなく供給されているばかりか、シンガポール、マレーシア、香港、さらにはアラブ諸国にまで輸出されている。しかし、

ガルー県内には、他にもおよそ五〇の小規模経営のドロール製造会社があり、それぞれに独自のクオリティを競っている。紙幅の都合で要点のみ記す。

「ヒクニック」の工場では二五〇人の男女が従業員として働いている。賃金は日給制だが、月給に換算すると一人平均二〇万ルピアで祭日手当てもあり、全国的に見ても決して悪い待遇ではない。一方、小規模な工場の場合は、従

業員は一〇人前後、賃金も月給に換算すると一人一二万ルピア程度で、大工場には大きく及ばないが、この地域では、標準的な水準であり、祭日手当てもある。従業員も満足している。原料のもち米とヤシ砂糖は、いずれも近隣の農家から仕入れているが、特にもち米の買取価格は普通の米より二〜三割高いので、地元の農家からも評判が良い。農業にも貢献しているのであ

る。

このように、農工が共存共栄しながら、安定雇用の創出にも貢献しているガルー県のドロールのような地場産業のあり方は、メガ・アーバニゼーションのネガティブなインパクトを抑制し、地域社会の自立した発展をはかるための、ひとつの望ましい方向性を示す事例として注目に値すると思われる。

『参考文献』

●フアーニバル、J.S.1942.清水訳『蘭印の経済政治社会史』（ダイヤモンド社）

●池田寛二、1997a,『緑の革命』以後のインドネシアにおける農業開発と環境変動—西ジャワ州を事例として—
広瀬昌平編『日本大学生物資源科学部国際地域研究所一〇周年記念論文集・アジアの食料と環境を考える—地域研究の新たな展開に向けて—』43-73頁(龍溪書舎)

●池田寛二、1997b,『インドネシアの人口動態と社会変動』
『日本大学総長指定総合研究・アジアのダイナミズムと世界・

平成八年度報告書』17-29頁(日本大学総合科学研究所)

●McGee,T.G. & Robinson,I.M.,1995, The Mega-Urban Regions of Southeast Asia (UBC Press)

●Statistik Indonesia 1995 (BPSJakarta)

●Sukamudi,1996,“Urbanization and the Structure of Urban Employment in Indonesia”. SOJURN, Vol.11, No.1,pp.52-75 (SFEAS,Singapore)

●坪内良博、1993,「地域性の形成論理」
『総合的地域研究・創刊準備号』11-13頁(京都大学東南アジア研究センター)

(付記) 本稿は、平和中島財団の研究助成によつて平成八年八月から九月に実施した「西ジャワの農工共存地域における自立と発展の課題」をテーマとする現地での共同研究(代表者:広瀬昌平日大教授)および日本大学総長指定総合研究「アジアのダイナミズムと世界」(平成八年度〜一〇年度、代表者:井上俊一(日大教授))の研究分担者として平成九年二月に実施した現地調査の成果の一部にもとづくものである。

にゆうすふおーらむ

国連改革 “人道問題局を廃止”

— 児童、人口基金は存続 —

【ニューヨーク16日＝山際澄夫】

国連のアナン事務総長は十六日、国連人道問題局の廃止、「副事務総長」の新設などを柱とした国連改革の報告書を提出した。今年三月の千人の職員削減提案に次ぐ国連行革第二弾だが、機構の統合整理は不十分なままで、米国などが反発しそうだ。

国連行革は肥満化する一方の国連をスリムにすることで効率化をはかろうというもので、財政危機もあって急務になっている。特に米国は、十億ドルにも上る国連分

界食糧計画(WFP)や、国連食糧農業機関(FAO)などの調整を専門的に行う「緊急救援調整室」を設置する。

また、人権関連機関の統廃合や、国連通常総会の期間や議題の削減など幅広い提案がされている。

しかし、統廃合が論議されていた国連開発計画、国連児童基金、国連人口基金は存続することになった。

国連の財政危機対策の一環として分担金滞納国が支払いのための資金を貸す基金を十億ドルからスタートさせることを、提案している。

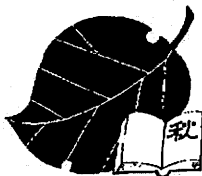
国連行革は三月に第一弾が発表されたとき、機構の削減など抜本的な改革は七月までに第二弾として発表されるとしていた。しかしその内容は、部署の新設も多く、行革というより単なる機構の見直しの感もあり、今後議論を呼ぶことになろう。

(産経新聞 一九九七・七・十七)

× × × × × ×

もくじ

- 国連・人道問題局を廃止……40
- 社会保障制度見直し急務……41
- 東アジア貧困人口が半減……42
- CO₂削減・途上国の抑制……42
- 一人っ子政策めぐり衝突……43
- 百歳以上初の八千人突破……43
- 高齢医療費最高約27兆円……44
- 日本温暖化、90兆円水没……44
- 70歳以上、1割突破……45
- 死因の地域差縮小……46
- 社会を「環境調和型」に……47
- 人口と環境の研究急げ……48
- 国連・拠出金削減再考を……50
- 途上国の人口抑制政策……50



■平成9年住民基本台帳に基づく人口及び世帯数■ (▲は減少)

	人口	対前年 増加数	増加率 (%)	世帯数	1世帯当 たり人数
北海道	5,692,055	7,213	0.13	2,323,071	2.45
青森	1,508,353	▲ 367	▲0.02	518,608	2.91
岩手	1,430,331	213	0.01	463,786	3.08
宮城	2,324,066	12,494	0.54	786,826	2.95
秋田	1,218,620	▲ 3,398	▲0.28	390,589	3.12
山形	1,252,990	▲ 1,598	▲0.13	366,107	3.42
福島	2,140,466	2,476	0.12	668,373	3.20
茨城	2,974,880	10,041	0.34	951,131	3.13
栃木	1,988,966	6,401	0.32	639,970	3.11
群馬	2,005,250	4,627	0.23	657,534	3.05
埼玉	6,766,073	47,805	0.71	2,367,791	2.86
千葉	5,806,680	27,887	0.48	2,092,498	2.77
東京都	11,574,931	32,463	0.28	5,165,817	2.24
神奈川県	8,217,426	45,425	0.56	3,205,018	2.56
新潟	2,491,315	2,398	0.10	759,091	3.28
富山	1,127,643	802	0.07	341,215	3.30
石川	1,174,131	2,145	0.18	385,643	3.04
福井	827,171	764	0.09	245,044	3.38
山梨	880,752	2,958	0.34	294,970	2.99
長野	2,194,141	3,834	0.18	716,807	3.06
岐阜	2,103,151	3,799	0.18	647,199	3.25
静岡県	3,742,339	8,060	0.22	1,231,497	3.04
愛知県	6,801,368	31,075	0.46	2,373,727	2.87
三重	1,849,043	5,174	0.28	617,177	3.00
滋賀	1,293,951	10,610	0.83	402,310	3.22
京都	2,555,167	4,106	0.16	968,054	2.64
大阪	8,607,475	14,484	0.17	3,361,065	2.56
兵庫県	5,446,612	24,166	0.45	1,977,730	2.75
奈良	1,440,864	6,285	0.44	484,519	2.97
和歌山	1,098,200	▲ 482	▲0.04	387,195	2.84
鳥取	619,431	193	0.03	201,174	3.08
島根	770,731	▲ 1,870	▲0.24	253,819	3.04
岡山	1,953,532	2,946	0.15	681,364	2.87
広島	2,873,296	2,625	0.09	1,090,562	2.63
山口	1,547,630	▲ 2,789	▲0.18	587,763	2.63
徳島	837,235	▲ 335	▲0.04	286,148	2.93
香川	1,034,032	361	0.03	363,143	2.85
愛媛	1,521,648	▲ 1,823	▲0.12	566,866	2.68
高知	824,410	▲ 1,585	▲0.19	323,908	2.55
福岡	4,919,931	24,730	0.51	1,836,339	2.68
佐賀	885,513	▲ 86	▲0.01	276,097	3.21
長門	1,547,261	▲ 2,959	▲0.19	560,153	2.76
熊本	1,868,098	2,725	0.15	641,577	2.91
大分	1,240,280	▲ 884	▲0.07	449,224	2.76
宮崎	1,188,929	859	0.07	442,726	2.69
鹿児島	1,795,148	197	0.01	715,787	2.51
沖縄	1,295,546	8,523	0.66	431,161	3.00
合計	125,257,061	342,688	0.27	45,498,173	2.75

高 齢

社会保障制度見直しが急務

六十五歳以上の人口一五%超

自治省が六日に公表した全国人口動態調査結果で、六十五歳以上の老年人口が初めて一五%を超え

たことは、高齢化が進む中で年金財源の確保や健康保険制度の立て直しなど、抜本的な社会保障制度

の見直しが急務であることを改めて示している。

老年人口について、自治省は「年齢別の統計を始めた平成六年の調査以来、毎年構成比、増加率とも急速に伸びている」(振興課)と説明する。現に今回の調査でも、生産年齢人口(十五―六十四歳)と

十五歳未満の年少人口が減少する一方、老年人口は三・八五%も増えており、現行制度の中で社会保障費の財源確保が一層困難になっていくことは間違いない。

また、一世帯の平均構成人員が過去最低(二・七五人)となったのは、独居世帯が増え続けている結果とみられるが、家庭での高齢者介護が難しい家族環境を象徴しているといえる。

政府は年金の保険料値上げや、受給開始年齢の引き上げ、健康保険料の値上げなど財源確保のため施策に取り組んでいる。長期対策として、生産人口を増やすための子育て支援総合計画(エンゼルプラン)を進めてもいるが、効果はまだ表れてはいない。

このまま老年人口の増加と生産人口の減少がセットの形で

進めば、たとえ保険料の値上げ措置などで一時的な効果は期待できるとしても、社会保障制度が財政的に破たんする危険性も膨らんでいくことになる。今回の調査結果は「少子高齢化社会」に一石を投じているといえそう

(産経新聞 一九九七年八月七日)

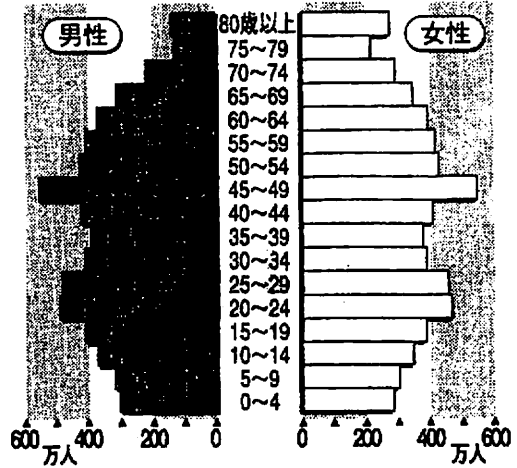
経済 東アジア 貧困人口 が半減

—中国の成長など—

【ワシントン26日〓石合力】
経済の急成長で貧困層は激減したものの、依然として約三億五千万人が貧困状態にある——国際復

興開発銀行（世銀、本部ワシントン）は二十六日、東アジア地域の貧困と不平等についての報告書「だれにとっても奇跡か」を発表した。経済成長や教育など貧困層の能力開発によって、生活費が一日一ドル以下の貧困人口は、一九七五年の七億七千万人から九五年には三億四千五百万人に半減し、貧困層は二十年前の十人中六人から、現在では十人中二人に減った、と

全国の年齢別人口



貧困人口の減少は、人口の多い中国、インドネシアの状況改善によるところが大きい。中国はこの二十年で貧困人口が五億六千九百万人から二億六千九百万人へと半分以下になった。タイとマレーシアでは、貧困層がともに人口百人中一人以下になった。地域の平均寿命や乳幼児死亡率、就学率なども改善された。

一方で、「負の部分」についても考察。市場経済への改革途上にあるベトナムやモンゴルなどが依然、深刻な貧困状態にあるほか、経済成長が軌道に乗り始めたタイやフィリピンなど東南アジア諸国でも、農村部や少数民族など特定のグループに貧困が集中している。

(朝日新聞 一九九七年八月二十七日)

環境 CO₂削減 途上国の 抑制が必要

先進国だけでは
効果なし

先進国が二酸化炭素(CO₂)の

排出量を削減しても、途上国が排出抑制を進めない限り、海面や気温上昇に歯止めがからないことが4日、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の報告書で明らかになった。IPCCの報告書は、先進国が①CO₂排出総量を2000年から毎年1~2%削減する②1人当たりの排出量を2100年までに1・6~2・2トンに減らす——の2通りの想定で、途上国の排出量は現状のペースで増え続けるとして、2100年までのCO₂排出量、大気中のCO₂濃度、気温や海面の高さの変化をシミュレーションした。一部の先進国のCO₂排出予測も取り入れた。その結果、いずれの想定でもCO₂排出量は増え続け、世界全体の排出量は2000年には1990年時点の2倍以上になることが分かった。また濃度は90年比で1・5倍以上となり、気温は2度、海面は50センチ上昇するという結果が出た。

今回の想定のうち、年間1~2%削減は日米が非現実的だと批判している「2010年までに1990年レベルより15%削減する」とす

る欧州連合(EU)案と同程度に厳しく、IPCC報告は途上国の抑制対策が重要であることを示した。

【田中 泰義】
(毎日新聞 一九九七・九・五)

中国 一人っ子 政策めぐり 衝突

【香港支局7日】
7日付の香港紙・明報は、中国広東省高州市の複数の村で最近、「一人っ子政策」をめぐる市民と市当局の衝突が頻発している、と報じ

た。最も大規模な衝突が起きた同市曹江鎮では、市当局が武装警官1000人近くを動員して事態の收拾に乗り出したが、市民とのにらみ合いは続いているという。

同紙が消息筋の話として伝えたところでは、市当局は40歳以下の女性に避妊リングの装着を強制し、病院で10元(約150円)を支払い、実際に装着しているかどうか検査を受けるよう指示した。しかし、市内各所で市民が当局のやり方に反発。曹江鎮では26歳の女性がリングを装着後、体の不調を訴えて死亡したこともあって大勢の市民が役所に押しかけ、警察官らと衝突。負傷者が出る騒ぎに発展したという。

(朝日新聞 一九九七・九・八)

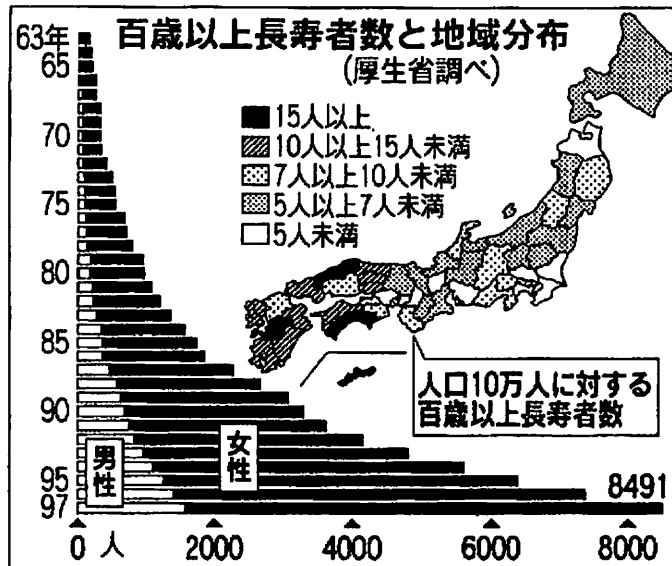
高 齢 百歳以上のお年寄り 初の八千人突破

日本の百歳以上のお年寄りが過去最高の八千四百九十一人になり、初めて八千人を突破したことが9日、厚生省が発表した「全国高齢

者名簿」(長寿番付)でわかった。昨年より千百十八人増え、二十七年連続で過去最高を塗り替えた。同省は「敬老の日」の十五日、海

外在留邦人を含め今年度中に百歳になる四千九百九十人に祝状と銀杯を贈り、長寿を祝う。

全国高齢者名簿は、今月末時点で満百歳以上の高齢者を一日現在でまとめたもの。今回は男性が千五百七十一人、女性が六千九百二十一人で、女性の割合が八一・五%を占めた。百歳以上の高齢者は老人福祉法が制定された一九六三年は百五十三人だったが、八一年に千人を突破。今年は五年前(四千百五十二人)の二倍以上になった。長寿日本一は今年四月に百十三歳を迎えた鹿児島県大隅町の宮永スエキクさん。男性の最長寿は百十歳の石崎伝蔵さん(茨城県金砂郷町)で、全体では九番目だった。人口十万人あたりの百歳以上の



高齢者数は全国平均で六・七五人。都道府県別にみると、沖縄が二十四・五五人でトップ。十位まではいずれも九州、四国、中国地方だった。少ないのは埼玉(二・九一人)、青森(三・七一人)で、長寿の「西高東低」傾向が続いている。

(日本経済新聞 一九九七・九・九)

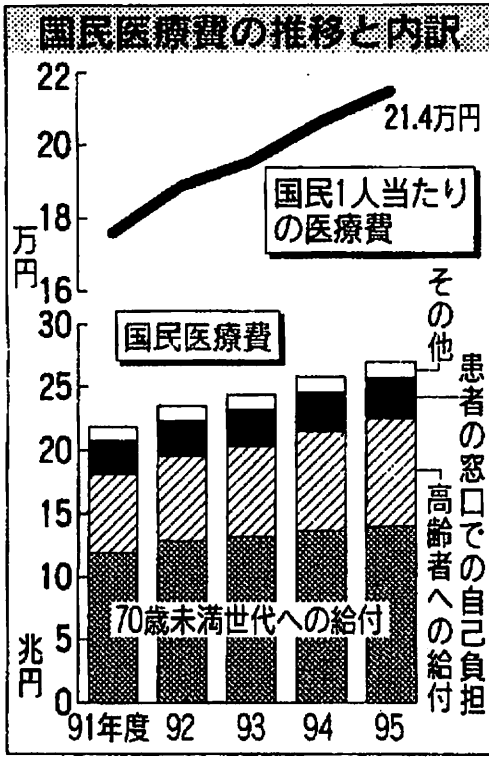
医療

医療費最高二六兆九五七七億円

高齢者一人当たり六三万円

厚生省は九日、九五年度に国民が病气やけがで医療機関に支払った費用（国民医療費）が前年度比四・五％増の二六兆九千五百七十七億円となり、過去最高を更新したと発表した。一人当たりでは四・一％増の二十一万四千円。原則七十歳以上の高齢者は六十三万九千円（歯科などを除いた一般診療分）で、七十歳未満の世代（十

二万五千円）との格差は五倍強となった。同年度の国民所得に対する国民医療費の比率は七・一％（九四年度は六・九％）まで上昇し、医療コストの突出した伸びが改めて示された。高齢者医療に医療保健から支払った額は前年度比八・二％増の八兆四千八百億円。医療費全体の三一・五％を占める。



病気の種類別では、高血圧、脳卒中など循環器系の病気が二三％、がんが一〇％、胃かいようなど消化器系の病気が九％と上位三位を占めた。医療費の財源は、国民の支払った保険料が十五兆二千億円

で五六・四％を占め、国や地方自治体が負担した公費（税金）が三一・七％、患者が医療機関の窓口で支払った自己負担が一・八％だった。

（日本経済新聞 一九九七・九・一〇）

地球 二二〇〇年、温暖化進めば 日本、資産90兆円水没

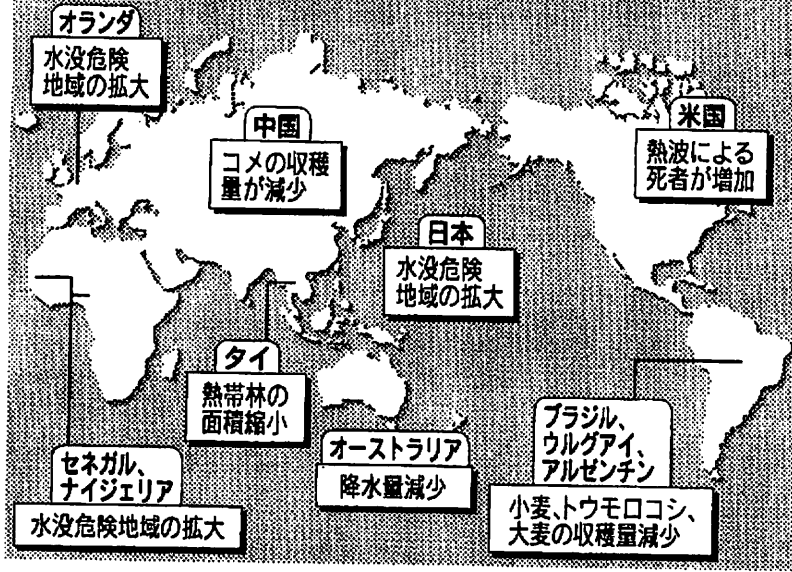
地球温暖化が進めば、日本やオランダなどで水没する地域が拡大し、米国では熱波による死者が急増する――。二十二日からモルディブで開かれる「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）総会」に提出される地球温暖化の地域別影響の特別報告書の内容が十一日、明らかになった。農業への影響では、中国でコメ、ブラジルなど南米では小麦などの穀物の収穫量が減少するなどの被害を予想している。IPCCが温暖化による地域別の影響をまとめたのは今回が初めて。

合、二二〇〇年に予想される平均気温が二度上昇し、海面が平均五十センチ上昇するという状況での具体的な影響を、世界を十地域に分けて分析している。十二月に開く地球温暖化防止条約京都会議に向け、二酸化炭素（CO₂）の削減をめぐる議論を加速しそうだ。

報告書によると、日本では海面の上昇で高潮時に水没する危険のある地域に住む住民が四百十万人に上り、水没によって失われる恐れのある資産は九十兆八千億円に達すると試算している。高潮などによる洪水被害を受けやすい地域の面積は現在の約六千三百平方キロから、東京都の面積のほぼ四倍

約八百八十ページに及ぶ報告書は、温暖化防止対策を取らない場

地球温暖化による地域別の主な影響



に相当する八千九百平方キロに拡大。洪水防止に必要な費用は約十兆円に上ると予測した。

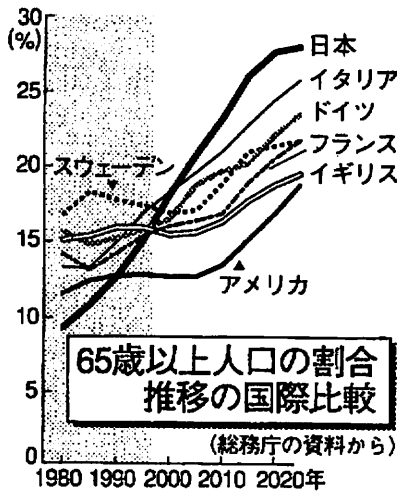
オランダでも海面上昇で約二千二百平方キロの土地が失われ、予想被害額は千八百六十億ドルに上る。アフリカでは、ナイジェリア

やセネガルの海岸沿いの土地が水没する恐れがあるとされている。米国では熱波の被害が深刻になると指摘。熱波により心臓病などで死亡する人は、二〇五〇年にニューヨークで最大で現在の五・五倍の千七百五十四人、ロサンゼルスで

同八・七倍の七百二十八人に増えると試算している。

農業への影響では、コメの収穫量が最も厳しい予測で中国の場合、現在に比べ七八%減少する。ただ、日本は四五%減から三〇%増、韓国は三七%減から一六%増と予測に幅がある。

小麦の収穫量は、ウルグアイで三〇%減、ブラジル



「敬老の日」に先立ち、総務庁は14日、65歳以上の高齢者人口(15

日現在の推計)を発表した。それによると、全国の合計は1973

万人で、総人口の15・6%を占め、過去最高に達した。70歳以上は1302万人、10・3%で、こちらは初めて総人口の1割を超えた。

高齢者人口は1950年ごろから増加の一途をたどり、今後も増え続け、2015年には3188万人に到達する見込みで、国民の

高齢 70歳以上、1割突破

総務庁推計の高齢者人口

一五・五〇%減など、トウモロコシもメキシコで六一・六一%減、ア

●気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

八八年に国連環境計画と世界気象機関が共同設立した国連の組織の一つ。世界の科学者が集まり、九〇年に地球温暖化を予測、九五

年十二月には精度を上げた温暖化予測報告書をまとめた。地球温暖化

(日本経済新聞 一九九七年十一月)

ルゼンチンが一七・三六%減など、中南米で減少が目立つとしている。

化防止条約は、IPCCの報告書に沿って作られ、温暖化ガスの排出抑制の取り決めを各国が議論している。

4人に1人が高齢者になると計算。1947〜49年の第1次ベビーブーム期に生まれた世代が70歳代に入る2020年ごろにピークを迎え、その後は徐々に減少すると予測されている。

男女別では、男性の817万人に対し、女性は1156万人。女性性は65歳以上人口の58・6%を占める。高齢になるほど女性の割合が高くなり、85歳以上では70・5%

長寿 死因の地域差縮小 がん増え脳卒中減

厚生省は十六日、都道府県ごとの健康水準や死因の動向を分析する際の指標となる「九五年の年齢調整死亡率」を発表した。人口十万人当たりの死亡率の全国平均は男性が七百十九・六人、女性が三百八十四・七人で、いずれも前回調査（九〇年）を下回り、日本人の長寿傾向が裏付けられた。死因別にみると、脳卒中と心臓病が減少する中で、がんが増加している。厚生省は「死因が地域によって大

にのぼる。生産年齢（15〜64歳）人口に対する高齢者の比率を示す老年人口指数は前年を0・5ポイント上回る22・3で、生産年齢の4・5人に1人が高齢者。この指数は2010年には34・6となり、生産年齢3人に対して高齢者が1人になると見込まれている。

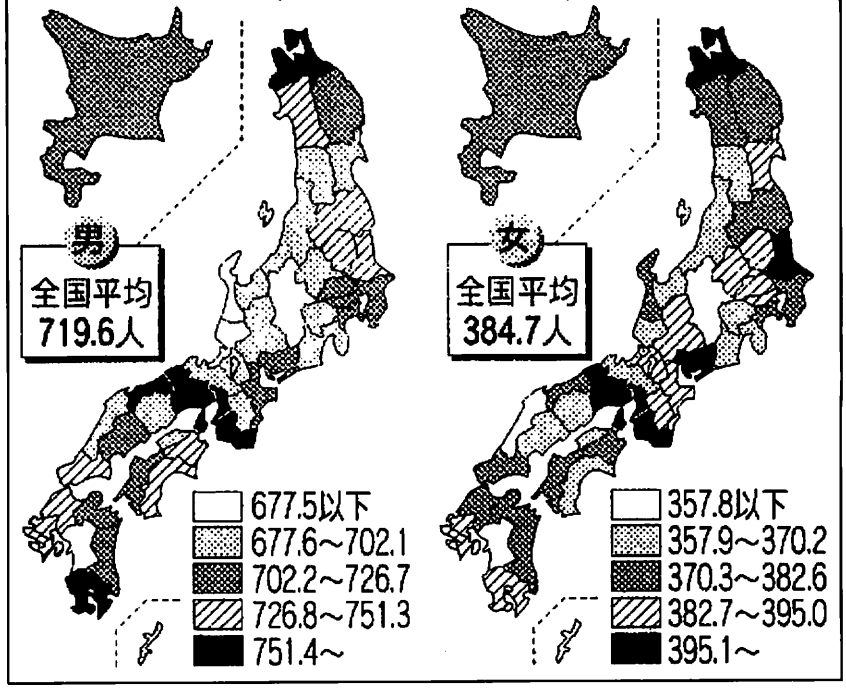
【上野大介】
（毎日新聞 一九九七・九・十五）

きく違うような特徴はなくなりつつあり、がんの死亡率がその地域全体の死亡率に反映する傾向が強まっている」と分析している。

年齢調整死亡率とは、死亡者数を人口で割った単純死亡率を年齢構成を考慮して調整したもの。単純死亡率は高齢者が多い地域で高くなるため、地域間の死亡状況を正確に比較できるように調整した。五年ごとに数値をまとめている。

全国平均の死亡率は調査を始め

都道府県別の年齢調整死亡率 (95年、人口10万人対)



た一九六〇年には男性が千四百七十六・一人、女性が千四十二・三人だったが、徐々に低下しており、九五年は前回より男性が二十八・三人、女性が三十八・三人減った。

また、死亡率の「東高西低」傾向も解消に向かっている。九五年で死亡率が最も高かったのは、男女とも震災の影響を受けた兵庫。同県を除くと、男性は青

森、大阪、

鳥取、和歌

山の順。低

いのは長野

福井、熊本、

石川の順で、

長野は、女

性でも三番

目に低い「長

寿県」。逆に

大阪は女性

も兵庫に次

いで高く

なっている。

死因を疾

患別にみる

と、塩分の多い食事などが影響す

るとされる脳卒中が全国的に大幅

に減少している。

青森、宮城、秋田、栃木などで

は依然として割合が高いが「生活

習慣の改善などを受けて、かつて

のようなはつきりした「東高西低」

傾向はなくなりつつある」(厚生省)

という。

がんは男性で死亡率が前回調査より上がっており、全国平均で二百二十六・一人に達した。都道府県別では大阪、福岡、長崎などが

主要死因別年齢調整死亡率ワースト3 (人口10万人対)

<男性>			<女性>		
▽全死因.....					
①兵 庫	862.0	①兵 庫	501.2		
②青 森	833.1	②大 阪	414.5		
③大 阪	773.8	③青 森	404.9		
▽が ん.....					
①大 阪	263.4	①大 阪	124.8		
②福 岡	256.5	②長 崎	117.3		
③長 崎	251.1	③佐 賀	116.6		
▽心臓病.....					
①青 森	123.0	①和歌山	67.9		
②和歌山	111.6	②埼 玉	66.0		
③徳 島	110.6	②大 阪	66.0		
▽脳卒中.....					
①栃 木	122.6	①宮 城	80.2		
②青 森	122.1	②栃 木	78.2		
③宮 城	121.1	③茨 城	75.7		

高いが、これらの地域は全体の死亡率も高くなっている。低いのは男性が長野、福井、群馬、沖縄、女性は福井、長野、静岡、沖縄の順で、長寿県が並んでいる。(日本経済新聞 一九九七・九・十七)

×	×
	×
×	×

地球 社会を 「環境調和型」 に

提言 「地球フロンティア21」 地球環境・人回帰宣言

- ・ 「地域」 から地球を包む
- ・ 環境を必修教科にする
- ・ 「環境立国」 をめざす
- ・ 税制をグリーン化する
- ・ 企業の環境情報を公開
- ・ 国際貿易に環境の視点
- ・ 地球人連合を創設する
- ・ 百億人の時代に備える

人類をはぐくんでくれた地球の環境は今、大きな危機に立っている。母乳からは、ダイオキシンが高い濃度で検出され、有害な紫外線をさえぎる地球上空のオゾン層の破壊も進行中だ。人間活動によって排出される二酸化炭素(CO2)が、このままのペースで増え続けると、七、八年で平均気温が七度も上下した氷河期のような予想外の気候変動が、突然起きる可能性も心配され始めている。

破局を避けるためには、大量生産―大量消費―大量廃棄に象徴さ

れる二十世紀型文明に別れを告げ、環境に過剰な負担をかけない環境調和型文明を築いていかなければならない。そのように社会の仕組みを変えていくため、私たちは、まず着手すべきだと考えることを、「税制をグリーン化する」など八項目の提言にまとめた。

地球の環境を悪化させた責任の大半は「豊かな生活」を追い求めてきた先進国にある。一人ひとりが、地球や自然を犠牲にした「豊かな生活」は長続きしないことを自覚し、暮らし方を見直したり、企業が環境保全の取り組みを進め

たりすることが大切だ。それを促してゆくためには、それなりの仕組みを整える必要がある。

地球環境に配慮して行動している企業や個人は、経済的にも報われるようにしたい。リサイクルを促すため、ごみの埋め立てなどに税金をかける廃棄物税などの環境税を導入すると同時に、こうした考え方に従って、税制を見直すことを提案したい。

消費者が、環境に配慮した企業や商品を選ぶようになれば、企業の努力も一層進む。そのためには一部で始まっているように、企業が排出する汚染物質の公表などの環境情報の公開が不可欠だ。

私たちの日常生活は、貿易を通して発展途上国とつながっている。貿易が環境破壊をもたらさないよう、先進国から途上国への有害廃棄物の輸出を禁止するなど、明確なルールが要る。そのために世界貿易機関(WTO)協定の改正が必要だ。

地球環境を守る人間を育てる環境教育も重要だ。今の学校制度の中に定着させるためには、「環境」の時間を必修にしたい。

急速な経済成長に伴い公害問題が方々で起きてきているアジアの国々に、日本の経験を伝え、技術や資金を提供することも大切だ。

しかし、何より重要なのは、まず私たち自身が省エネルギーやリサイクルを徹底し、生き物がにぎわう自然を大切にすること。そうした環境調和型社会づくりのお手本を示すことではないだろうか。そのためにも、環境保全を国の外交・政治・行政の骨格にすえた「環境立国」をめざしたい。

足元の環境をよくすることも忘れてはならない。地域の環境のことを一番知っているのは、その地域に住む住民自身だ。だが、住民が地球環境に配慮した「まちづくり」を進めていこうとしても、中央集権の壁が立ちふさがっている。住民参加による自治を進めていくためには、「分権」が必要だ。

私たちには将来の世代に美しい地球を引き継いでゆく責任がある。そのためには将来の世代や、海や森、動植物などの立場を代弁し、地球益のために発言・行動する組織も必要なのではないだろうか。創設を提案した「地球人連合」は

こうした組織だ。

私たちは、二十一世紀にめざすべき環境調和型社会の姿と、そこに至る道程を明確に描き出せたわけではない。だが、踏み出すべき方向ははっきりしている。

環境調和型文明を築いてゆくのは地球にすむ一人ひとりの力だ。一緒に考えていただければと思う。

地球プロジェクト21

一九九五年八月十五日付本紙で

地球 百億人の時代に備える 人口と環境の研究急げ

百億人の地球。それは一体、どんな世界なのでしょう。

国連の推計によると、世界の人口は二〇五〇年に九十四億人になり、二〇七一年には百億人に達します。一九九七年七月現在の世界人口は五十八億五千万人ですから、わずか数十年で二倍近くに急増するのです。

これは、出生率の低下傾向を織り込んで、国連が最も可能性が高

中江利忠・朝日新聞社長(当時)が「ポスト戦後五十年」の日本や世界の針路を探るため、社内に設けることを明らかにした調査・研究組織です。

「地球環境・人口爆発」「NGOと国際協力」「アジアとの共生」の三チームがあり、今回の「環境」を皮切りに十月に「NGO」、十一月に「アジア」の順で提言を発表します。

(朝日新聞 一九九七・九・二十四)

いと予測した数字です。百億人の時代をどう生きるか。現実問題として考える時期にきたことを示しているのです。

地球に百億もの人が生きていくのでしようか。どんな経済、文化状況の中で、どの程度の生活水準を維持できるでしょうか。地球環境への悪影響も心配です。

かけがえのない地球を将来の世代に引き継ぐためには、これらの



体験から学ぶ

英国のエコロジーテーマパーク。波を起こして電力をつくる装置を試してみる親子連れ／撮影・清水隆＝ウェールズ・マーハーンレスで

問いに対する答えを明らかにし、百億人の時代をどう乗り切るか戦略を練る必要があります。「百億人の地球」という具体像を描かなくてはならないときなのです。

に学者が消極的だったことなどから、人口を中心とした総合研究は未開拓のままです。もちろん、欧米を中心にいくつかの研究は行われています。

人口と環境、資源、経済、文化がどのように影響し合っているかを解き明かす総合的な研究を進める必要があります。

一つは、人口増加が地球環境の破壊を招き、経済開発を阻害するという主張です。人口増加などが原因で中国では二〇三〇年に穀物不足が生じ、世界の経済と政治が混乱する、と悲観的な予測も出ています。

人口学は本来、ほかの分野と密接に関係した学問といわれます。しかし、統計などに重きが置かれたこと、違う分野にまたがる研究

これに対し、短期的に資源が不足しても、長期的には新しい技術により不足は補われる、と楽観的

な主張もあります。「人が増えれば頭脳も増える」と人口増を歓迎する学者もいるほどです。

一方、両者はあまりに極端すぎる、との見方から欧米などのNGOも研究を始めています。しかし、テーマが、地球温暖化と人口の関係に偏っていたり、人材が不足していたりで、まだ、十分な成果は得られていません。

日本では、どちらかという悲観的な見方が流布されてきました。でも、人口と環境、経済、資源などとの関係は、実は分からないことだらけなのです。

一方、世界の人口問題は、貧困と表裏一体の関係にあることにも目を向けなければなりません。貧困が人口増加を引き起こし、それがまた貧困を拡大しています。

日本人の一人当たりエネルギー消費量は、バングラデシュのその六十倍以上です。限られた地球の資源や食糧をいかに分配するかも大きな課題です。

人口と関連するほかの分野との相互関係を総合的に研究するには、

国際的な拠点づくりが必要です。そこで、研究の推進役となる国際機関、「百億人研究所」の設立を提案します。研究テーマは、次のようなものが考えられます。

「人口と環境、資源、食糧などとの相互関係」
人口が環境、食糧、経済、文化などにどのような影響を与えるのか。逆に、環境や資源が、人口にどのように影響するのか。

「地球の人口扶養力」
地球が扶養できる人口は、すでに限界を超えている、あるいは一兆人は可能など定まった見解がありません。地球が扶養できる人口に限界はあるのか、あるとしたらどのくらいか。

「地球規模の人口移動」
今後、世界的に進むとみられる人口移動や都市化は、人々の生活様式にどんな影響を与え、どんな社会、文化を形成するか。
人口を安定させたり地球環境への負担を少なくしたりするための方策を、国際社会に提言するのも重要な役割の一つです。

既存の研究機関とネットワークを作り、情報の蓄積と共有化に努

めるべきでしょう。
〔朝日新聞 一九九七・九・二十四〕

国連

抛出金削減再考を

事務総長が首相に書簡

× × × ×

この特集は、「地球プロジェクト21」地球環境・人口爆発チームの泊次郎、武部俊一、新原雅晴、竹内敏二、川口優香里、森本美紀が担当しました。

【ニューヨーク21日＝佐藤和雄】日本政府が来年度、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連児童基金（ユニセフ）など国連機関への拠出金を四〇％程度も削減しようとしていることに対し、国連のアナン事務総長が橋本龍太郎首相にあて、再考を求める異例の書簡を十八日付で送っていたことが二十一日明らかになった。「何百万人の人命を救い、開発の見通しを立てるための、多くの非常に重要な活動の中止を意味する」と記し、政府の途上国援助（ODA）大幅削減が途上国側の警戒を呼び起こし、開会したばかりの国連総

会の最大の焦点である国連改革の進展にも悪影響を与えかねないことを強調している。

女性

途上国の人口抑制政策 現状と目標、大きな隔たり

世界の人口問題の研究者が参加して、このほどロンドンで「人口問題専門家会議」が開かれた。三年前のカイロの国際人口・開発会議で採択された行動計画の進捗よく状況を点検するのがねらい。カイロ会議では、子供を産むか産ま

事務総長は先月二十一日にも、ODA増加を求める書簡を橋本首相に送った。今回ODA一〇％削減を受けて国連機関への大幅削減の方針が決定されたため、「国連システムを通じる援助に重大な影響を与える」との書簡を出した。一カ月に二度の書簡は極めて異例で、事務総長の危機感を示すものだ。今回の書簡では、七月に提案した包括的な国連改革案に言及し、「途上国の支持を得るには、改革が国連を通じる開発協力資金の増大につながる」と安心させることが重要であり、日本の大幅削減の発表は途上国の誤解を引き起こしかねない

ないかなどを女性自身が選ぶ権利（リプロダクティブ・ライツ）の重要性が強調され、人口増に悩む途上国は、母子保健サービスの整備などに取り組み始めているが、目標との隔たりが大きいのが現状。人口問題の困難さを浮き彫りにし

いと述べた。「日本が貢献してきた改革についての合意を得る機会を減らす」とも指摘し、日本が重点を置いていた開発問題への新しい取り組みや、安保理改革問題でも途上国側からの反発が生まれる恐れがあることを強調した。国連主要機関に対する日本の来年度の拠出金削減はこれまでのところ、ユニセフが四一％、UNHCR三九％、国連開発計画三七％、国連人口基金三五％などとなっている。

〔朝日新聞 一九九七・九・二十二〕
たゾナルド・デサイ教授（米メリランド大学）のリポートを中心に討議の内容を報告する。（永峰好美）
「保健指導員は貧乏人の家には来ない」「不妊手術をしたのに妊娠した。中絶したいが、相談する人がいない」。デサイ教授は、インド北部のウツタルプラデシュ州の農村で、女性たちからこんな訴えを何度も聞いた。
教授が中心になってこの二年間



ガーナの農村で、妊婦の健康診断をする助産婦
(97年版「世界人口白書」から)

に調査したのは、三十五村千六十六世帯。インドでも最も貧しい地域の一つといわれるところ。一世帯の子供数は平均四・八人、出産に際して一度も保健サービスを受けなかった人は六〇%に上った。女性の地位も極めて低く、夫の許可がないと衣服が買えず、外出もできない人がほとんどであることがわかった。

インド政府は、カイロ会議の行

動計画を受けて、一九九五年、新たな国家計画を策定。女性向けの教育・保健サービス予算を増額し、家族計画プログラムを作り替えるなど、世界に先駆けて改革を発表した。だが、「貧しい農村の女性は、恩恵を受けられずにいる」とデサイさんは言う。

立派な地域保健所を作っても、保健指導員は四村にたった一人。交通手段も限られている。しかも

指導員といえども、女性は一人歩きができない。一人で出掛けると、「あの女は汚れている」と、村の男にののしられるという。「改革のキーパーソンの保健指導員が、本来の仕事をする前に克服しなくてはならない問題が多過ぎる。これらに目をつぶってはいは、政府の計画も単なる海外向けのポーズで終わってしまう」と、デサイさんは指摘した。

同様の状況は、

バングラデシュやケニアなど他のアジア・アフリカ諸国からも報告された。それでも、国際機関やNGO(民間活動団体)の協力で、地域事情に配慮したサービスを指導するなど、改善の兆しも一部に現れている。

たとえば、ガーナ北部の場合、当初インドの

ケースと同様の問題を抱えていたが、地域保健所を廃止し、保健指導員が村に住み込んで各戸を訪問するシステムに切り替えたところ、高かった乳幼児死亡率が低下した。「夫や長老を集めて、保健指導員は健康を守ってくれる有能な人だから敬うように」と、何度も説得した。女性の地位向上には、男たちをいかに巻き込むかがカギ」と、プロジェクトを進めるアレックス・ナザール博士は強調した。

●人口問題専門家会議

カイロ会議で採択された行動計画が、各国でどのように実行に移されているかを検証するため、今月12、13日、ロンドンで開催された。アメリカの民間団体、ロックフェラー財団人口問題研究所の主催。世界の人口学をリードするアメリカの学者を中心に、アジア、アフリカ、ヨーロッパなど18か国が参加。日本のピル認可の問題にも、国際的関心が集まった。

(読売新聞 一九九七・九・二十六)

APDA 賛助会員

ご入会のお願いく

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九七年の世界人口は五八億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160 東京都新宿区新宿1-5-1

コリンス3ビル3階

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)

TEL 03-3353-2211

FAX 03-3353-2233

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok —Data—
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas --Data-- All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
—对吉林省两个村进行全戸面談調查的結果—
—統計編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
—その軌跡— (日本語版)
Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian
Countries — Overview and Statistical Tables——
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan
— Asian Experience — (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— バングラデシュ国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Bangladesh —
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発
— 高齢化のアジアの視点 —
Structural Change in Population and Development
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)
Aging in Japan — Challenges and Prospects —
(英語版)
超人高齢化社会的日本正面临挑战
— 追求具生命意义的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
— その原動力・電気 — (日本語版)
Industrial Development and Population in Japan
— The Prime Mover - Electricity — (英語版)
日本の产业发展与人口
— 其原動力 - 電気 — (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
— Penggerak Utama - Tenaga Listrik —
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Pencuduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——中華人民共和国——

4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——
Regional Development and Population in Japan
——Trends and Prospects in the 1990s——
(英語版)

5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Reginal Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——マレーシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Malaysia——
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ベトナム国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Viet Nam—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——スリランカ国——

4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)

5. スライド
明日に生きる ——日本の産業転換と人口——
(日本語版)
Living for Tomorrow ——Industrial
Transition and Population in Japan——
(英語版)
生活在明天 ——日本の产业转换与人口——
(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang——
(インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——
Strategic Measures for the Agricultural Development
——Comparative Studies on Five Asian Countries——
(英語版)

(本作品は、1990年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Philippine——
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——バングラデシュ——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Bangladesh—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——インドネシア国——

4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——
Population, Development and Environment in
Japan ——Asian Experience—— (英語版)

5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 ——統計集——
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——スリランカ国——
Report on the Survey Rural Population and
Agricultural Development ——Srilanka——
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Philippines—— (英語版)

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —パキスタン国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 —ネパール国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド
アジアを拓け —女性たち— (日本語版)
A Bright of Gender Equality
—Empowerment of Women in Asia— (英語版)
通往目強之路 —今日亞洲女性— (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan —Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —フィリピン国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略 —アジアと世界—
Population and Food Strategy for 21st century —Asia and World— (英語版)
5. スライド
2025年への決断 —アジアの人口増加と食料—
Challenge and Decision for the Year 2025
—Population Increase and Food in Asia— (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development —Viet Nam— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 —スリランカ国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries —Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —フィリピン国—
4. アジアからの挑戦 —人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations —Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド
女たちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口— (日本語版)
Women and their Challenges —Improvements in the Status of Women the Population of Japan— (英語版)
女性的挑战 —女性地位的提高与日本の人口— (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —インド国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —タイ国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展
—21世紀の戦略—
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia —Strategy toward 21 Century— (英語版)
5. スライド
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)
New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亞洲婦女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

APDA - 日誌 -

向着2025年の決断 —— 亚洲の人口増長和糧食 ——
 (中国語版)
 Tekad Untuk Tahun 2025 —— Pertambahan
 Populasi dan Pangan di Asia —— (英語版)

7月10日

「人口ア」に広瀬次雄常務理事、遠藤正昭業務推進委員、北畑晴代国際課長が出席。

7月15日

黒田俊夫先生「国連人口賞」を祝う会開催。広瀬次雄常務理事、遠藤正昭業務推進委員、大沢晴美経理・庶務課長、楠本修主任研究委員、北畑晴代国際課長が出席。

7月18日

日本財団の助成金交付式に広瀬次雄常務理事が出席。

7月20日

労働省・雇用促進事業団委託調査「アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究」の研究会を開催。

7月27日

農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」予備調査団をラオス国に派遣。(楠本修)

8月4日

労働省・雇用促進事業団委託調査「アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究」の研究会を開催。農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」の研究会を開催。

8月10日

労働省・雇用促進事業団委託調査「アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究」調査団をマレーシア国に派遣。(団長 隆矢憲一、小野沢 純、大野昭彦、楠本 修)

8月29日

橋本龍太郎首相、三塚博蔵相、池田行彦外相にそれぞれ来年度予算編成に際しUNFPA、IPPFへの拠出金を削減しないよう国際人口問題議員懇談会の要望書を提出、陳情。(桜井 新、谷津義男衆議院議員、清水嘉与子、南野知恵子、武見敬三参議院議員、広瀬次雄常務理事)。

9月4日

農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」調査団をタイ国及びラオス国に派遣。(団長 福井清一、大野昭彦、楠本 修)

9月11日

本協会理事会開催。
 平成10年度(財)日本船舶振興会(日本財団)への助成金及び補助金申請に伴う平成10年度事業計画並びに収支予算案を承認。

9月15日

「オーストラリア人口・開発事情視察議員団」受入(団長 コリン・ホルリス議員他3名、マーク・ラスキンIPPF事務局長補佐)。

9月19日

阿藤 誠 国立社会保障・人口問題研究所副所長より「日本の人口動向と少子・高齢化問題について」及び阿部 實 日本社会事業大学社会福祉学部長より「日本の社会福祉、社会保障について」講義を受ける。松下電器情報通信システムセンターを見学の後京都に移動、金閣寺他を見学。神戸では、笹山幸俊市長表敬、神戸アジア都市情報センター、神戸高齢者総合ケアセンター「しあわせの村」、兵庫県立こども病院周産期医療センター、震災復興支援館、神戸市立博物館などを見学。

◇爆発を続ける世界人口がやや

鎮静化に向かいつつある、という。一部には、先行きを悲観し過ぎることはない、との意見もあるが、見落としはないか。

九四年の国連人口推計では二〇五〇年の世界人口は九十八億九千七百万人。僅か二年間で四億人以上の下方修正となっている。なぜか。一つは家族計画が進んで出生率が低下したこと、もう一つは死亡率が上昇したこと、の二点があげられよう。

◇ここで見落としてはならないのが、死亡率の増大である。死亡率の上昇で人口バランスがとられるとしたら重大な危機到来である。

国連人口賞の黒田俊夫博士は「死亡率の上昇を通じて人口解決をするといった、地球人口転換の段階は、あつてはならない段階」と警告している。

◇いま進んでいる死亡率上昇の要因は、食料難、栄養失調などで東ヨーロッパでの死亡率が高いこと、エイズなど感染症の増加、結核、マラリアなどの再興感染症の出現、宗教・部族間闘争による地域紛争での虐殺事件の激化——などによる。

低い出生率、低い死亡率——この両方が車の両輪の如くバランスがとれる——これが人口問題の望ましい姿であろう。憂慮すべき現状を見据えた、総合的、有効かつ適切な対策、提言こそが肝心で、安易な楽観論はいかなるものか。

(T・H)

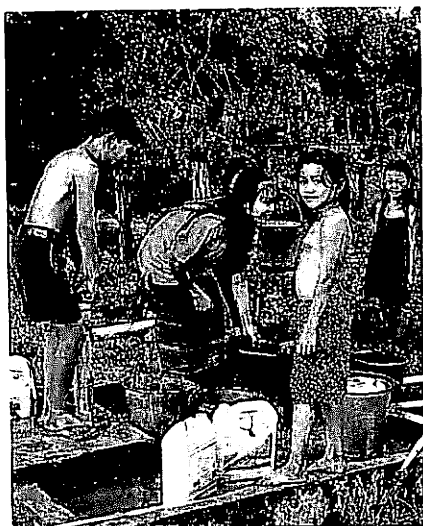
表紙の写真説明

(ラオス国南部チャンパサック県ガオ・デン村で)

チャンパサック県の大部分はメコン川の洪水平原に位置し、ラオスの重要な穀倉地帯である。ガオ・デン村もメコンの洪水平原にある。毎年、メコン川の氾濫か日照りの被害を受け、米の収量は安定しない。とりわけ今年は、洪水と干ばつが同時に襲い

深刻な打撃を受けた。この村に、今年からポンプ灌漑が入った。乾期作ができるようになり、村民は大幅な増産に期待をふくらませている。

静かな夕べ、子供たちは水汲み、水浴びに余念がない。



人口と開発・秋季号(通刊61号)

1997年10月1日発行(季刊)

●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160 東京都新宿区新宿1-5-1

コリンズ3ビル3F

TEL(03)3358-2211(大代表)

FAX(03)3358-2233

●印刷

文化印刷株式会社

うれしいことから。

JALのご予約は フリーダイヤルでどうぞ。

国内線・国際線
全国どこからでも。



新しい空の旅をめざして、「うれしいことから」JALはスタートしたいと考えています。
その第1弾として、「JALフリーダイヤル(国際線・国内線)」を、開始いたしました。
ご予約いただくお電話を無料といたします。しかも、全国どこでも同じ電話番号で便利になりました。
今年45周年を迎えるJALの、これからの「うれしいこと」にご期待ください。

JALフリーダイヤル

国際線予約

ニッコーコクサイ
☎ 0120-25-5931

国内線予約

ニッコーコクナイ
☎ 0120-25-5971

※今までの予約センターの番号はご利用頂けません。



後ろの席と、専用シート。 それが、いちばんの愛情です。

チャイルドシートも、ジュニアシートも、しっかり後部座席へ。



チャイルドシートを卒業するころになると、お子さまは遊びざかりで少しもじっとしていません。でも、車に乗るときは、ちゃんとジュニアシートを用意して、後ろの席に座らせてあげてください。チャイルドシートも、ジュニアシートも、大事なお子さまを守るために用意したもの。本当の安全を第一に考えて、正しくセットしてあげましょう。